

2次元コード		N
<p>2次元シンボルともいいます。通常のバーコードは横方向にのみ縦棒で表現されたデータを持ちますが、2次元コードは縦と横の両方向でデータを持ちます。通常のバーコードに比べ小さなスペースで極めて多くの情報が持てることから各業界で導入が進められています。2次元コードにはスタック式とマトリックス式があります。</p>		
4レベルPLU	(4 Level Price Look-up)	L S
<p>POSレジスターでバーコードから商品コードを読み取り、店舗端末にある価格データベースから該当商品の価格を検索することをPLU(プライス・ルックアップ)といえます。4レベルPLUは、品数の多い衣料品でのデータ格納と検索を4つのレベルに階層化して効率的に行う方法で、4つのレベルとは、JANコード(色、サイズ)レベル、価格レベル、商品名レベル、売価変更(値引き開始日)レベルをいいます。</p>		
AAMA	(American Apparel Manufactures Association)	W
<p>米国アパレル製造者協会の略称です。約370社のアパレル企業が加入し、米国生産額の約7割を占める。システム、機械などの企業は準委員で参加しており、これを含めると700社以上の参加になります。TALC(テキスタイル・アパレル・リンケージ協議会)は現在、AAMAの管轄下にあります。</p>		
ABC分析	(Activity Based Costing Analysis)	T
<p>活動基準原価計算分析といえます。活動を基準とした原価計算方式で、商品やサービスの原価を計算する際に、作業工程で行われた1つ1つの活動を最少単位として把握し、それに要した時間や労力に応じて商品やサービスにコストを配分する方法をいいます。どの商品で儲けているか、どのサービスが問題かが明確に分析できます。</p>		
ACCESS	アクセス	S
<p>米国マイクロソフト社のデータベース機能を持ったソフトウェアで、パソコンのWindows95,98,2000上での小規模なシステム構築に向いています。</p>		
ANSI X.12		L
<p>全米規格協会が作成した米国におけるEDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)に関する米国内の標準規約でバーコード体系も含みます。米国の各業界で広く利用できるよう企画開発、維持が行われており、EDIの標準的体系をなすものです。米国繊維業界のVICSやTALCのEDI標準は、ANSI X.12に沿って作成されています。</p>		
Apparel Arc-XML	普及協議会	W
<p>現在は改称され、QR-XML普及協議会となっています。2000年7月に発足した民間の任意活力団体で、企業規模を問わず誰もが参加できるインターネットを介したオープンでグローバルなECとEDIの情報流通プラットフォームの構築支援と、そのコア技術であるXMLを利用した繊維業界のXML-EDI標準の策定と普及活動を行なっています。  <a href="http://www.qr-xml.org/">http://www.qr-xml.org/</a></p>		

ARS	(Automatic Replenishment System) 自動補充システム	L Q
	小売企業とベンダー（納入企業）が契約を結び、ベンダーが小売企業から送られるPOS情報を使い小売店頭在庫を判断して一定水準を割り込んだら自動的に商品を補充するシステムをいいます。在庫水準が一定に定められている場合と、時間の進行に伴って変化する場合とがあり、後者をダイナミック自動補充システムと呼びます。	
AS	アパレル・縫製間	Q
	Aはアパレルを、Sは縫製（ソーイング）を表し、QRでアパレル企業と縫製企業間の情報のやり取り（EDI）を指す時に用います。TAIはテキスタイルとアパレル間を表します。	
ASN	(Advanced Shipping Notice) 事前出荷明細	L Q
	商品の出荷時に、商品の受け入れ先に事前に納品内容の明細データを伝送しておくことから事前出荷明細といえます。出荷の際に荷積みする物のバーコードをスキャンして伝送し、この情報によって、受け入れ先は検収を簡略化したり、また後工程の計画を早めに作成できるなどの効率化につなげます。	
ASP	(Application Service Provider)	N S
	企業や商店などで使う売上業務などのアプリケーション・ソフトウェアをネットワークを通じて顧客企業にレンタルする事業者のことをいいます。顧客企業は自社で保有するパソコンやレンタルしたパソコンをASP業者が提供するアプリケーション・ソフトウェアの入ったサーバーコンピュータにネットワークを通じて接続し、自社のシステムとして利用するものです。アプリケーション・システムを自社で開発したり、メンテナンスする必要がなく、また、高額な開発費用などの発生もなく、月々の継続経費として扱える特長があります。情報システム開発および維持のアウトソーシングになります。	
ATMI	(American Textile Manufacturers Institute)	W
	米国織物製造者協会の略称です。現在、ATMIの管轄下にFASLINC（ファブリック・アンド・サプライヤー・リンケージ協議会）はあります。	
ATネット	(Apparel & Textile Network)	N Q
	アパレル企業とテキスタイル企業を結ぶ情報ネットワークをいいます。EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）の伝送機能だけでなく、アパレルメーカーとテキスタイル工場間でのビジネスモデルや各種のツールを開発し、付加価値を付けたネットワークもあります。	
BCC	(Blind Carbon Copy)	N
	電子メール機能の1つで、写し（カーボンコピー）の宛先をブラインド（目隠し）にして、本来の受信者に分からないようにしたものをいいます。BCC欄のアドレスに対しては、本来の受信者と同じ内容のメールが送信されますが、本来の受信者には同内容のメールがBCCのアドレス宛に転送されたことは通知されない仕組みのメールの出し方です。転送されたことを通知する場合はCCを使います。	

BPR	(Business Process Reengineering)	ビジネスプロセス・リエンジニアリング	T
	<p>現状の業務のやり方を従来の延長線で考えるのではなく、新たな目標に向けIT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）を活用し、より効率的かつ最適となるよう業務プロセスを再構築することをいい、そのことによる要員の異動や、組織変更も含まれるものです。最近では、情報システムの企業間での連携も重視され、BPRの範囲も自社の枠を越え、企業間にまたがり更に大きな効果に結びつく業務改革へと広がっています。</p>		
BtoB	(Business to Business)		E
	<p>企業間の商取引をネットワークを介して行う電子商取引（EC：エレクトロニック・コマース）の1つで、企業間での受注や発注、在庫や入庫報告、それに伴う決済などの内容を電子データとして扱い処理するものです。従来から行なわれていた企業間データ交換（EDI：エレクトロニック・データ・インターチェンジ）もBtoBに相当するものです。最近ではインターネットを通じてのホームページからの発注や、電子市場（EC：エレクトロニック・マーケットプレイス）での取引などがあります。B2Bと表現することもあり、企業と消費者間の取引はBtoC（またはB2C）と表します。繊維業界ではファイバーフロンティアなどがこれに該当します。</p>		
BtoC	(Business to Consumer)		E
	<p>企業と消費者との間の商取引をネットワークを介して行う電子商取引（EC：エレクトロニック・コマース）の1つで、企業が提供する商品を企業からのダイレクトメールや企業のホームページで取引したり、電子市場（エレクトロニック・マーケットプレイス）内のオンラインショップ（電子商店）で取引するものです。B2Cと表現することもあります。BtoB（またはB2B）は企業間の取引を表します。</p>		
C/S	(Client Server System)	クライアント・サーバー・システム	H S
	<p>分散型コンピューター・システムの1つで、複数のコンピューターにそれぞれの役割を持たせ負荷分散を図ります。サーバーコンピューターではアプリケーション・ソフトウェアやデータベース、プリンターなどの資源管理を行い、利用者が使うクライアントコンピューターからの各種の要求に効率良く対応できるようにしたシステムです。</p>		
CAD	(Computer Aided Design)		Q S
	<p>コンピューターによる設計支援システムをいいます。建築物や工業製品の設計、衣服のデザインなどをコンピューター上で2次元、3次元の設計図として展開するソフトウェアで、各業界でのSCM推進では関係企業間での図面情報の共有化が重要テーマとして進められています。</p>		
CAD/CAM	(Computer Aided Design/Computer Aided Manufacturing)		P S
	<p>コンピューターを利用した設計や製造のシステムをいいます。CAD参照。CAMとはコンピューターを使った生産活動での支援システムをいい、工程設計や作業設計、製造設備の制御などが対象となります。</p>		

CALS	(Commerce At Light Speed)	N S
	<p>企業の中で発生する設計図から契約書、取り扱いマニュアルなどの情報をデジタル化し、業種や国境の壁を越えてデータ交換できるようにして、業務の効率化を図ろうとするものです。きっかけは1985年に米国防総省で軍需物資の調達プロジェクトから始まり、現在は各国で推進しているものです。実施に当たっては標準化が前提であり、設計図面の標準化が特筆されます。日本では、1995年5月に当時の通産省が「CALST技術研究組合」を設立し、同時に民間の「CALST推進協議会」も発足し推進されています。</p>	
CC	(Carbon Copy)	N
	<p>電子メール内容を「写」(本紙ではなく、参考の意味)として送付することを意味する宛名の機能の1つです。この覧に記入したアドレスに本来の受信者と同じ内容のメールが送信されます。本来の受信者には同内容のメールがCCの宛先にも転送されたことが通知されます。</p>	
CD-ROM	(Compact Disk Read Only Memory)	H
	<p>コンパクトディスク(CD)を使ったコンピューターの読み取り専用の記憶媒体で、一度記録すると追記や修正ができないもので、辞書や音楽、コンピューターのソフトウェアなどの記録に使用されています。記録容量は650MBで音楽の記録では約80分に相当するデータ量です。</p>	
CEO	(Chief Executive Officer)	T
	<p>経営の最高責任者をいい、通常は、会長又は社長を指します。</p>	
CG	(Computer Graphics) コンピューター・グラフィックス	S
	<p>コンピューターを使って画像を生成する技術で描かれた画像のことをいい、2次元と3次元の表現があります。2次元の表現では画像の取り込みによる生地のペインティングの応用があり、3次元表現ではコンピューターで画像を作り出す仮想の表現や、衣服の生地の硬さを表現した風によるなびきのシミュレーションなどに使われています。</p>	
CII	(Center of Industrial Information)	NW
	<p>CIIは産業情報化推進センターの英文名の略称ですが、日本国内の業界横断的なEDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)標準を作成している関係から、標準規格としての「CII」として使われることが多く見られます。(新たな世界標準の伝送方式の動きから、平成12年3月末をもってセンターは解散しました)</p>	
CIM	(Computer Integrated Manufacturing)	P Q T
	<p>コンピューターによる統合生産システムをいいます。製造企業あるいは生産工場において発生する技術情報から製造・生産情報にいたる各種の情報をコンピューター・システムによって総合的に把握し、製造現場の管理や生産の効率化、向上に役立てるシステムをいいます。また、得られた情報は、工場現場だけでなく営業現場と情報共有することで企業活動が活性化し、ひいては顧客への信頼向上へつながります。工場だけでなく企業全体を統合システム化することにも使われる用語です。</p>	

CIO	(Chief Information Officer)	T
	<p>情報戦略統括役員と訳します。企業のIT戦略の立案から推進までを統括し、CEO(最高経営責任者)などの経営陣に対して適切な報告や助言を行なうことができ、経営戦略に深い理解と能力を持つ役員をいいます。</p>	
CJC	(Cyber Japan Creation) サイバー・ジャパン・クリエーション	
	<p>ビジネスに直結したWEB上のバーチャル繊維見本市。2002年11月にスタート。繊維関連の情報基盤として業界のポータルサイトを目指している。母体はジャパンクリエーション(JC)実行委員会。Http://www.cjc-net.com</p>	
CODE128		L
	<p>アスキーコード128文字(数字、アルファベット大文字/小文字、記号、制御コード)全てをバーコード化することができるコード体系です。コンピューターのキーボードから打てる文字(英数記号)を表現できるため、コンピューターとの相性が良いバーコードといえます。桁数には制限がなく、バーコードの密度が高く、使用するプリンタに高い印字精度が要求されます。繊維業界では、商品のSCMラベルやパレットの標準バーコードなどに採用されています。</p>	
CODE39		L
	<p>数字、アルファベットの太文字といくつかの記号の合計43個のキャラクターをコード化したものです。工業用として、自動車や電気関連業界などの工場の自動化(FA:ファクトリー・オートメーション)や国際郵便で数多く使用されています。9本のバーとスペース1桁で1つの文字(キャラクター)を表わします。</p>	
CPFR	(Collaborative Planning, Forecasting & Replenishment)	Q P T
	<p>米国におけるQR実現の過程で発生した用語で、小売企業と製造企業(メーカー)とが協力して、需要予測や販売計画、商品の補充活動を行うもので、需要予測や販売計画の情報を小売企業とメーカーが共有することで、販売機会損失の解消や売れ残り在庫の圧縮を行い、消費者需要に応えようとする試みをいいます。</p>	
CPU	(Central Processing Unit) 中央処理装置	H
	<p>コンピューターの中で入出力などの各装置を制御したりデータの計算や加工を行う制御装置と演算装置で構成されています。その性能を表すものとしては、1秒間に実行できる命令の回数のHz(ヘルツ)や、命令で同時に扱えるデータ量としてビット数(8、16、32ビット)があり、いずれも大きい数字ほど性能が高いことを示します。パソコンではインテル社のPentium xxなどが相当します。</p>	
CRM	(Customer Relationship Management)	T
	<p>顧客データベースを活用し、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客にきめ細かく対応することで、顧客満足度を高め、自社との取引の長期的な維持や拡大に結びつける常連顧客の囲い込み戦略の手法をいいます。</p>	
CRP	(Continuous Replenishment Program) 連続補充方式	L
	<p>消費者が購入をした分だけ補充するプル型の補充方式をいい、小売店のPOSデータの動きに連動して在庫必要量と補充量を自動的に計算し、メーカーから小売までのスムーズな商品の流れを作り出すシステムをいいます。</p>	

CSV	(Comma Separated Values) テキストファイル形式	S
	<p>データをカンマ「,」で区切ってならべたファイル形式をいい、テキストファイル形式と呼んでいます。主に表計算ソフトやデータベースソフトがデータを保存するときに使うもので、サーバーなどのデータベース内容をEXCELやLOTUSなどの表計算ソフトに連携する際など、異なる種類のアプリケーション・ソフトウェア間のデータの受け渡しに使われます。</p>	
DAMA	(Demand Activated Manufacturing Architecture)	W
	<p>実需対応型製造技術をいいます。米国の繊維産業活性化のために1993年から始まった国家プロジェクト名で、原系メーカーから小売店までを、先端情報技術を用いて総合的なネットワークで結ぼうとしているものです。 <a href="http://www.dama.tc2.com/">http://www.dama.tc2.com/</a></p>	
DAT	(Digital Audio Tape) デジタル・オーディオ・テープ	H
	<p>音楽のデジタル録音に使用する技術をコンピューターの外部記憶として活用した大容量の記憶ができる媒体です。テープの長さにより2GB、4GB、12GB、24GBがあり、圧縮記憶をすると倍の容量が得られます。縦54×横73×厚さ10.5mmの専用カセットを用い、このテープを使用する周辺装置をDDS (デジタル・データ・ストレージ) といいます。</p>	
DB	(Data Base) データベース	S
	<p>いろいろなキーで検索可能なデータの台帳 (ファイル) で、複数のアプリケーション・ソフトで共有されることが多いデータファイルをいいます。データベースにはデータ (数字、文字) の集まりを表の形で表現したりレレーショナル・データベースや、手続きとデータを一体化 (数字、文字だけでなく画像や音声も含む) したオブジェクト・データベースなどがあります。データベースの操作や保守、管理をするためのソフトウェアをDBMS (データベース・マネジメント・システム) と呼び、Oracle社のOracleや、Microsoft社のAccessはそれに該当します。</p>	
DRS	(Dynamic Replenishment System) ダイナミック自動補充システム	L Q
	<p>小売企業とベンダー (納入企業) が契約を結び、小売店頭在庫が一定水準を割り込んだらベンダーが自動的に商品を補充するシステムで、補充を行う在庫水準が時間の進行に伴って変化する場合をダイナミック自動補充システムと呼びます。</p>	
EAN	(European Article Number)	N
	<p>欧州で使われている統一商品コードをいいます。基本的には米国、カナダのUPCコードや日本のJANコードと同じです。国の表示が日本と同様に2桁表示です (米国、カナダは1桁)。現在日本を含む67カ国が加盟しています。</p>	
EC	(Electronic Commerce) 電子商取引	E
	<p>コンピューターネットワーク上で商取引を行うことの総称で、企業間のBtoB (ビジネス・ツー・ビジネス) や、企業と消費者間のBtoC (ビジネス・ツー・コンシューマー)、消費者間のCtoC (コンシューマー・ツー・コンシューマー) などの取引があります。</p>	

## Ecom イーコム

W

電子商取引推進協議会を指します。電子商取引に関する業界団体で、国内の電器メーカー、通信会社、情報システム会社、商社、物流会社、電力会社、銀行、シンクタンク、カード会社など、幅広い業種から代表的な企業が参加しています。企業間でのEC（エレクトロニック・コマース：電子商取引）の実用化を進める「企業間電子商取引推進機構」（JECALS）と、企業と消費者間の電子商取引システムの実用化を進める「電子商取引実証推進協議会」（ECOM）、電子情報交換システムの標準化を目指す「産業情報化推進センター」（CII）が合併し、2000年4月に発足しました。多様な電子商取引の形態やデータ交換方式の標準化とルールの制定を進め、電子商取引のより一層の普及を目指しています。 <http://www.ecom.or.jp/>

## ECR (Efficient Consumer Response)

Q T

繊維業界でいうQRのことで、加工食品や日用品業界などではECRと表現しています。消費者の満足度を高めるために、製造から小売に至る各流通段階のメーカーや卸商社、流通会社、小売店などが連携して、消費者に効率的な対応をしようとする考え方です。従って、各流通段階で発生するロスを排除し、消費者が求める商品を適切なタイミングで、かつ適切な価格で流通させようとするもので、製造や物流の迅速化や、十分な品揃えが必要です。そのためには消費動向の把握や、製造・物流での柔軟な計画変更が必要があり、情報システムやコンピューター・ネットワーク、バーコードなどが重要な技術となります。

## ECソリューション (EC Solution)

E

電子商取引（EC：エレクトロニック・コマース）に関する商品販売から代金決済までのビジネスモデルを実現可能なものとして示したものをいいます。

## EDI (Electronic Data Interchange) 企業間データ交換

N

企業間での取引において、従来は発注書や納入報告書などの伝票が発生し、それに基づいて事務処理が行われていました。コンピューターの活用で、一方の発注内容はもう一方の受注内容と同一の内容であり、発注データとしてもう一方が入手できれば、受注時の伝票入力を不要にすることができるほか、お互いの事務処理も迅速化され正確になります。このように、企業間には裏返しの業務が多く存在し、お互いのデータを活用することが企業内での事務の効率化につながることから企業間でのデータ交換が進んでいます。しかし、個別企業間で個別の取り決めを行いデータ交換したのでは非効率であり、業界としての標準化や、国際的な標準化の動きがあります。繊維業界でもQR推進協議会の場で業界標準を取り決めていきます。

## EDIFACT (EDI For Administration Commerce and Transport)

N

国連の欧州経済委員会で開発した行政、商業、運輸のためのコミュニケーション標準のための世界的なEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）標準をいいます。正確にはUN/EDIFACTと表現します。

## EDIトランザクションセット

N

EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ）でデータ交換する契約データや入庫データ、出庫データ、請求データ、支払いデータなどの業務データのかたまり（ファイル）をいいます。

## EDI標準

NQ

EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）でデータ交換するといっても、企業間で取り決めがないとできません。また、個別企業間で勝手に取り決めたのでは一度開発された仕組みなどが別の企業と新たに始める時に役立ちません。そこで、企業グループ全体としてや、業界としての標準化の必要性がでてきます。そこで、繊維業界としてのEDI標準を決め、その維持をQR推進協議会（正式名称は繊維産業流通構造改革推進協議会、略称は2002年4月以降、ファッションSCM推進協議会）が行っています。

## EIAJ手順（Electronic Industries Association of Japan）

N

EIAJとは日本電子機械工業会の略で、1948年設立された電子機械産業の業界団体（社団法人）です。電子機器や電子部品、デバイスのメーカー等で構成されており、業務の1つに標準化があり、EDIに関するものも取り決め、EIAJ手順と表現しています。2000年11月に日本電子工業振興協会（JEIDA）と合併し、電子情報技術産業協会（JEITA）となりました。

## EOS（Electronic Ordering System）

L

EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）を活用した企業間の受発注システムをいいます。スーパーマーケットなどの小売店舗で行なわれる発注、仕入れ、請求、支払などの各種業務をコンピューターで一元管理し、小売店舗から本部などを経由し、EDIで発注を行うことにより、より短納期で、迅速かつ正確な発注や受入れに結びつけるものです。POSシステムと連携させることにより、単品ごとの在庫や売上の的確な判断を可能にしARS（自動補充システム）やDRS（ダイナミック自動補充システム）へつなげることも出来ます。

## ERP（Enterprise Resource Planning）

S

企業内の生産や販売、経理、物流、人事などの情報資源を、総合的かつリアルタイムに一元管理し、経営活動で計画的に活用できるようにした統合業務パッケージソフトウェアをERPパッケージと呼んでいます。有名なものには、ドイツSAP社のR/3や、アメリカOracle社のOracle Applications、オランダBaan社のBAAN があります。

## EUC（End User Computing） イー・ユー・シー

S

企業内で、コンピューター・システムを利用する現場の人（エンドユーザー）が、自らシステムの構築や運用管理に積極的に係わったり、データベースからデータを取り出し加工したりすることをいいます。従来では、情報システム部署に必要な帳票の出力を依頼し待っていましたが、自らが行うことで結果の入手が速まるなどのメリットが出ます。この背景には、パソコン利用の一般化と操作性の飛躍的な向上、データ加工のためのパッケージソフトウェアなどの出現などがあります。

## EXCEL（software） エクセル

S

米国マイクロソフト社の表計算ソフトウェアをいいます。データベースとの親和性や、インターネット機能などに優れています。同様のソフトウェアとして、米国ロータス社のLOTUS1-2-3や、日本ジャストシステム社の三四郎などがあります。



Eビジネス	(E Business)		E
<p>企業におけるビジネス活動である、商品企画、製造、販売、代金回収などの活動全てを情報システム化し、企業内はもとより関係取引先とも情報共有やシステムの連携ができるようにしようとする戦略を意味します。ECと同一視され使われるケースがありますが、ECよりも広い概念です。元来、IBM社が同社製品の販売戦略として掲げたものですが、一般用語化しています。</p>			
Eメール	(Electronic Mail)	電子メール	S
<p>インターネットを介した電子メールをいいます。インターネットを通じて世界中の仲間と文字や写真などの情報の交換ができるシステムで、メールボックスがあり不在時でも受信できるほか、同一文面の複数受信者への同報通信や、宛先を隠した通信（BCC）もできます。同様なことは、社内のイントラネットやエクストラネット上でもでき、組織間での利用を通じ良いコミュニケーション手段となっています。</p>			
FASLINC	(Fabric and Supplier Linkage Council)		W
<p>米国のテキスタイル・メーカーと原糸、染料などの供給業者とのためのEDIとバーコード標準を作成した民間の委員会で、現在、ATMI（全米繊維製造業者協会）の管轄下にあります。</p>			
FBA	(Fashion Business Architecture)	ファッションビジネス・アーキテクチャー	Q T
<p>日本百貨店協会と日本アパレル産業協会との間で合意された新しい取引形態をいいます。新たなガイドラインでは、百貨店側は「プロパー消化率」、アパレル側は「納品率」という約束を定めて双方でリスクを分担する仕組みになっています。プロパー消化率とは百貨店の計画発注数に対する、仕入数量(納品数量から返品数量を差し引いた数量)にプロパー価格を掛け合わせた数値をいいます。また、納品率とは、百貨店の納品依頼に対し、アパレルが納品した数量をいいます。アパレルは一定量売る権利、百貨店は買う権利を持った取引であり、その精神はCPFRと同じといえます。</p>			
FBA委員会	ファッションビジネス・アーキテクチャー委員会		W
<p>FBA（ファッションビジネス・アーキテクチャー）参照。日本百貨店協会と日本アパレル産業協会との間で合意された新しい取引形態を維持、管理する委員会をいいます。</p>			
FDD	(Floppy Disk Drive)	フロッピー・ディスク・ドライブ	H
<p>フロッピーディスクの読み取り、書き込みを行う装置をいいます。通常のパソコンは標準で内蔵もしくは外付けでこの装置が付いています。フロッピーディスクには3.5インチ、5.25インチ、8インチのものがありますが、現在は3.5インチが一般的で、記録面が片面のものと両面のものがあり、記録密度も複数あります。</p>			

FFB	(Fashion Factory Boutique)	Q T
	<p>売場（ブティック）と生産工場（ファクトリー）を一体化し、顧客の好みと体型に合わせてオリジナル製品をその場で作って提供する製販一体化した経営形態のことをいいます。そのためにはCAD / CAM等のコンピューター支援システムの活用と、コンピューター制御された機械で、1品生産できることが前提となります。しかし、売場ごとに機械を設置することはマシンの稼働率や原料在庫などの面で非効率であり、コンピューターネットワークを活用して製造現場は分離することが多いようです。</p>	
FRM	(Floor Ready Merchandize) フロア・レディ商品	L Q
	<p>売場対応商品準備ともいいます。小売店頭で梱包から出せば直ちに陳列できるように梱包された商品をいいます。小売店舗でのハンガー掛けやバックヤード在庫を持たないスリムな経営に役立ちます。</p>	
FSP	(Frequency Shoppers' Program)	Q T
	<p>顧客全体にサービスするのではなく、利用頻度の高い顧客（フリークエント・ショッパー）に対して特別なサービスをする販売戦略のことをいいます。具体的には、顧客を個別に管理するため会員カードなどを発行し、累積の利用額に応じて各種のボーナスを提供するなどのサービスを行います。顧客固定化の有力な戦略と考えられています。</p>	
FTP	(File Transfer Protocol) ファイル転送	S
	<p>インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークでファイルを転送するときに使われるプロトコルで、EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）での大量データのバッチ伝送などで使われます。</p>	
FTTH	(Fiber To The Home)	N
	<p>高度情報通信計画として、家庭に接続する通信線を光ファイバー化して電話、コンピューター通信、CATV（ケーブルテレビ）などの通信サービスを2005年までに統合化しようとする計画が進められています。実際には費用がかかることでもあり、また、全ての家庭でニーズがあるわけでもないため、幹線を光ファイバー化し各家庭へはニーズに応じて光ケーブルと現在の電話回線が使い分けられることとなります。</p>	
GB	(Giga Byte) ギガ・バイト	H
	<p>1ギガは10億を表します。バイト（Byte）はコンピューターの情報量の1つで、8ビットで構成されています。ビット（Bit）はコンピューターで扱う情報量を表すもので、1ビットは最小単位です。ビットはバイナリー・ディジットの略です。バイトとビットを区分するためバイトは大文字のB、ビットは小文字のbを使います。</p>	
Gbps	(Giga bits per second) ギガbps	H
	<p>1ギガは10億を表します。bps はビット・パー・セカンドの略で、通信回線などのデータの転送速度の単位で、1秒間に何ビット送れるかを示します。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを転送できることを表します。バイトとビットを区分するためバイトは大文字のB、ビットは小文字のbを使います。</p>	

GMS	(General Merchandizing Store)	T
	衣食住に関連する商品を総合的に品揃えした大型小売店（総合スーパーマーケット）をいいます。1950年代の大量生産、大量販売を背景に生まれた業態で、セルフ販売とチェーン・オペレーションを基本に据えたスーパーマーケットから発展しました。当時は業態革新の旗手といわれていましたが、総花的な品揃えで今日では魅力を失いつつあります。	
HDD	(Hard Disk Drive、HDD) ハード・ディスク・ドライブ	H
	ハードディスク（HD）と呼ばれる円盤状の磁性体にデータを書いたり読んだりする外部記憶装置をいい、パソコンを初めとするほとんどのコンピューターに内臓されています。読み書きする磁気ヘッドとディスク面はきわめて精密にできているため、振動で傷つき易く取り扱いに注意が必要です。ディスクの大きさはノートパソコン向けのは2.5インチが、デスクトップパソコン向けのは3.5インチがそれぞれ主流になっています。パソコンと外部ケーブルで接続し機能拡張できる外付けのHDDもあります。	
HTML	(HyperText Markup Language)	S
	ホームページ（Webページ）を作成する時に使用するページ記述言語をいい、WWWコンソーシアム（W3C）が仕様を定めています。文書の論理構造や見栄えなどを記述するために使用し、文書の中に画像や音声、動画を含めることができ、他の文書への連携し飛ばす（ハイパーリンク）機能もあります。HTMLで記述された文書を閲覧するには通常Webブラウザを使用します。	
HTTP	(HyperText Transfer Protocol)	S
	WWW（Web）サーバーとクライアントのWebブラウザ間でHTMLデータを送受信するのに使われる通信規約（プロトコル）です。	
H手順		N
	日本チェーンストア協会（JCA）が平成3年に開発した通信手順で、高速通信回線であるISDNを利用できるJCA-H手順を通産省が平成4年に流通業の標準通信手順として制定し、H手順と命名したものです。漢字データも伝送できる通信規約です。	
ICチップ	(IC chip)	H
	IC（インテグレートッド・サーキット）とは半導体集積回路のことで、チップは通常数ミリ角のパッケージに納められており、コンピューターや通信機器などのエレクトロニクス機器に組み込まれています。ICカードとしてクレジットカードなどの情報記憶媒体としても利用されています。	
ID	(Identification)	S
	セキュリティの関係から、利用者や使用するパソコンなどの機器を識別するための符号番号をいいます。	

IE	(Internet Explorer) インターネット・エクスプローラー	S
	米国マイクロソフト社のWWW (Web) ブラウザをいい、IEと略されます。HTML文書を画面上に表現するためのソフトウェアです。同様のものとして米国ネットスケープコミュニケーションズ社のNetscape Navigatorがあります。	
INS回線	(Information Network System)	N
	NTTが提供するISDNサービスの商品名です。通常の電話回線(銅線)を使った個人向けの「INSネット64」「INSネット64・ライト」と、光ファイバーを使用し主に企業向けの「INSネット1500」の品目があります。「INSネット64」はデータ通信の速度が64Kbps(音声分もデータとして使い、2回線分を同時にデータに使うと128Kbps)と、アナログモデムに比べ高速なため、企業での小規模な事業所とのネットワークと利用するほか、家庭でのインターネット接続でも使われています。	
IPA	(Information-technology Promotion Agency)	W
	情報処理振興事業協会を指します。「情報処理の促進に関する法律」に基づき、1970年10月に設立された政府関係機関(特別認可法人)です。汎用プログラムの開発・普及の促進、先進的な情報処理技術の研究開発、情報処理サービス事業者の資金調達の円滑化、コンピューターウイルス対策、マルチメディア研究センター、及び情報基盤センターの整備・運営、地域におけるソフトウェア供給力の開発などを推進しています。	
IPv6	(Internet Protocol Version 6)	N
	コンピューターネットワークを構成する場合、コンピューターなどの機器にはアドレスが必要です。世界中のコンピューターが接続可能になった現在、アドレスを表現するために用意されたbit数では不足することが見えてきました(現行のインターネットプロトコル(IP)IPv4での問題)。そのために管理できるアドレス空間の増大やセキュリティ機能の追加などを次世代インターネットプロトコルIPv4として開発されたものです。	
ISDN	(Integrated Services Digital Network)	N
	総合サービスデジタル通信網といわれ、電話やファックス、インターネット接続などの総合的なデジタル通信網で、1本の電話回線で電話(音声)と64Kbpsのデータ伝送の両方に使える「INSネット64」と、光ファイバーを使った1.5Mbpsの「INSネット1500」があります。なお、INSネット64で音声もデータ伝送に使い128Kbpsとして使うこともできます。	
ISO	(International Organization for Standardization)	NW
	国際標準化機構の略称では工業製品の国際標準を策定する機関で、1947年に設立され、現在130を超える国と地域が加盟しており、日本は1952年に加盟しています。略称がIOSでなくISOなのは、ギリシャ語の「isos(等しいもの)」からきているといわれています。ISOの規格には法的強制力はありませんが、事実上の統一規格となっており、ISO9000シリーズは品質保証、ISO14000シリーズは環境保全のための規格です。今までに作成された国際規格は11,000件を超えているといわれています。	

IT	(Information Technology) 情報技術	H
	<p>情報技術、情報通信技術と訳されています。コンピューターやデータ通信に関する基礎的な技術からその応用技術、さらには活用の仕方などにいたる幅広い範囲で使われます。</p>	
ITFコード	(Interleaved Two to Five)	L
	<p>配送梱包用の標準シンボルとして物流で広く利用されているバーコードで、5本のバーのうち2本が太バーという構成で1文字(数字)を表わすものです。16桁、14桁、6桁の固定長で使われます。記録密度が高く、狭いスペースにバーコードを付けたい場合に有効であり、同じスペースなら他のコードに比べ情報をより多く入れることができるなどの特徴があります。</p>	
JANコード	(Japan Article Number Code)	L
	<p>日本の代表的共通商品コードで、単品(色、サイズ別)毎にコードを変えて利用します。同種のものとして、米国ではUPC(ユニバーサル・プロダクト・コード)、欧州ではEAN(ヨーロッパ・アーティクル・ナンバー)が使われています。</p>	
JANコードシンボル	(JAN Code Symbol)	L
	<p>JANコードを13桁のバーコードとして表したものをいい、国コードの2桁、企業コードの5桁、商品コードの5桁、チェックディジットの1桁の合計13桁で構成されています。</p>	
JAVA		S
	<p>米国サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラム用の言語で、WindowsやMac OSなどの特定のOSやパソコンの機種などのプラットフォームに依存しないで動くのが特徴です。アプリケーション・ソフトウェアの開発用ソフトウェアとしても利用されています。Javaアプレットと呼ばれるソフトウェアで、WWWサーバのデータをダウンロードし、Webブラウザ上で動画や音声を実行することも可能で、最近では携帯電話にも搭載されています。</p>	
JICFS	(Japan Item Code File Service)	W
	<p>流通システム開発センター内の、JANコードの商品マスターのデータベースのメンテナンスを担当する組織の略称です。</p>	
JIPDEC	(Japan Information Processing Development Corporation)	W
	<p>日本情報処理開発協会を指します。情報化環境整備の促進、情報信頼性確保の推進、電子商取引の推進、情報技術開発の促進、情報化人材の育成などの活動を行っています。Http://www.jipdec.or.jp/</p>	
J手順		N
	<p>通信規約(プロトコル)の1つで、日本チェーンストア協会が開発したJCA手順を、1980年に通産省が流通業の標準通信手順として制定したものです。その後、1992年に高速通信に合わせて開発されたH手順が制定されています。</p>	

KM	(Knowledge Management) ナレッジ・マネジメント	S
	日本語では「知識管理」と訳されています。個々の社員が持つ知識や経験、ノウハウを体系的に整理し、社内の組織として共有し、品質や営業業績、組織の生産性などの向上に有効に活用しようとするものです。この場合の知識や経験、ノウハウは、単なるデータ（形式知：言葉や数字で表現できる知識）だけでなく、普段あまり言語化されない「暗黙知：明確には表現しにくい経験則やノウハウ」も含んだ幅広いものを指します。知識の創出を体系的に整理した新たな経営理論と言われています。	
LAN	(Local Area Network) ローカルエリア・ネットワーク	N
	同じ建物の中などの限られた空間（狭い場所）にあるサーバーやプリンターなどのコンピューター資源を通信回線（同軸ケーブルや光ファイバーなど）を使って接続し、データをやり取りするネットワークをいいます。このネットワークは企業内だけでなく、家庭内でのネットワークもこれに該当します。	
MB	(Mega Byte) メガ・バイト	H
	1メガは100万を表します。バイト（Byte）はコンピューターの情報量の1つで、8ビットで構成されています。ビット（bit）はコンピューターで扱う情報量を表すもので、1ビットは最小単位です。bitはバイナリー・ディジットの略です。バイトとビットを区分するためバイトは大文字のB、ビットは小文字のbを使います。	
Mbps	(Mega bits per second) メガbps	H
	1メガは100万を表します。bps はビット・パー・セカンドの略で、通信回線などのデータの転送速度の単位で、1秒間に何ビット送れるかを示します。1Mbpsは1秒間に100万ビットのデータを転送できることを表します。バイトとビットを区分するためバイトは大文字のB、ビットは小文字のbを使います。	
MHz	(Mega Hertz) メガヘルツ	H
	M（メガ）は100万を表し、Hz（ヘルツ）1秒間あたりの振動回数を表し周波数の単位です。コンピューターの中央処理装置（CPU）の処理性能を示すものとして使われます。数字が大きいほど速いと考えて良いでしょう。	
MO	(Magneto Optical disk) 光磁気ディスク	H
	レーザー光と磁場を併用した読み書き可能な補助記憶装置です。書き込み時はあらかじめ磁化されているディスク面にレーザー光を照射して磁化の方向を変化させ書き込みます。また、読み出し時はレーザー光を当て反射した光の偏光方向で記録したものを検出します。ハードディスクより遅く、媒体の大きさはフロッピーディスクと同様ですが、記憶容量は大きく128MB、230MB、540MB、640MB、1.3GBなどの種類があります。	
MODEM	(MOdulator-DEModulator) モデム	H
	変復調装置をいいます。コンピューターから送られてくるデジタルデータを電話回線のアナログ（音声）信号に変換して流したり、電話回線を通じて入ってくるアナログ信号をデジタルデータに変換したりする装置です。通常の電話回線（音声帯域）を使った通信での通信速度は56kbpsが最高速度ですが、ADSL化することで1.5Mbps、8Mbps、12Mbpsなどの高速が得られます。	

MOドライブ (MO Drive) H

コンピュータの周辺機器の1つで、MOにデータを読み書きする装置です。媒体の大きさはフロッピーディスクと同様に3.5インチと5.25インチのものがあり、容量は128MB、230MB、540MB、640MB、1.3GBなどの種類があります。大容量に対応したドライブは、容量の小さい媒体の読み書きも行なうことができます。よく使われている3.5インチMOドライブでは、最大で1.3GBの容量を持つディスクを扱えます。データの転送速度は最大で5Mbps程度ですが、書き込みを高速化したものも開発されています。

NW-7 L

NW7は英数字と記号( - )で構成されています。NW7は、使用する文字が少ないため、CODE39に比べてバーコードの大きさが小さくなる特徴があり、そのため数字だけのバーコードとして連番や、単純な商品コードに使われています。

n対n E

電子商取引における商品提供者と購入者の関係を示したもので、「n対」のnは提供者側が複数いることを示し、「対n」のnは購入者側が複数であることを示します。例えば繊維業界でのファイバフロンテアはn対nのECの実現例です。原系の提供者は合繊メーカーや商社など複数の企業であり、その原系の購入者は織布企業やコンバータなど複数で構成されています。

OCR (Optical Character Reader) 光学式文字読取装置 H

手書き文字や印字された文字をスキャナーから光学的に読み取る入力装置で、事前に記憶させた文字パターンとの照合により文字を特定するものです。

Oracle オラクル S

世界最大の米国のデータベースソフトメーカーです。データベースを主力にオラクルアプリケーションというERPパッケージも販売しています。データベースでは世界市場の半分以上のシェアを占めています。

OS (Operating System) 基本ソフトウェア S

コンピュータの入出力機能や記憶機能などのシステム管理と、業務用のアプリケーション・ソフトウェアが動く基本的な操作環境などの機能を提供するソフトウェアで、「基本ソフトウェア」とも呼ばれています。アプリケーションのソフトウェアを開発する際、OSの提供する機能を利用することによって、開発効率を上げることができ、OSが同じであれば一度開発されたアプリケーション・ソフトウェアは手直しなく正常に動作しますが、OSが異なると原則として動作しません。パソコンのOSとして一般的なものにマイクロソフト社のWindowsシリーズや、アップル社のMac OSがあり、サーバーではコンピュータ・メーカー各社のUNIX系OSや、Linuxなどがあります。

Outlook Express S

マイクロソフト社のWindows 98、2000、XPおよびInternet Explorerに付属する電子メールソフトで、個人情報管理ソフトウェアOutlookのサブセット版です。HTMLメールの作成と表示や、メールの自動振り分け機能などメールに必要な機能をひととおり備えています。

PC (Personal Computer) パソコン H

本来は、個人用の低価格のコンピューター全般を指していましたが、最近では企業内のコンピューターの端末としても使われています。

PDA (Personal Digital Assistant) 携帯情報端末 H

手に収まるくらいの大きさの電子機器でパソコンのもつ機能のいくつかを実装したものをいい、キーボードを省くことにより小型化を追求したものと、ノートパソコンをそのまま小型化したものがあります。商品としては、シャープのザウルス、カシオのカシオペア、Palm Computing社のPalm、東芝のLibrettoなどのがあります。

PLU (Price Look Up) プライスルックアップ L S

価格の読取を意味します。小売店のPOSレジスターでバーコードから商品コードを読み取りPOSシステムの価格データベースから該当商品の価格を検索することをいいます。関連する用語として4レベルPLUがあります。

POS (Point of Sales) 販売時点管理 L S

小売店舗のレジスターで商品に付いているバーコードを読み取り、価格の計算や売上集計などを行うシステムで、曜日や時間帯、天候、顧客層の区分などの要因と売上の関係を調べ、品揃えや在庫管理に有効につなげ、店の売上拡大に役立てる事例が多くみられます。一方、メーカーの物流管理や購買管理でPOP (Point Of Purchase) システムとして出荷管理や発注の受入管理でバーコードを利用し、ミスの撲滅や個別製品管理に役立てているシステムもあります。

POSデータ分析 L T

小売店舗のPOSレジスターで発生する販売データを商品別と顧客、曜日・時間帯・天候・催事の有無などの切り口で分析したり、過去の時系列データからのヒントなどを商品の仕入れや店への品揃えに活かし、機会損失の極小化や売れ残りの減少に役立てるためのデータ分析をいいます。チェーン店などの本部では各地の小売店舗のデータを集計して地域別に分析することも行います。ただし、そのためには会社として、商品コード体系やバーコード体系が標準化されていることが前提となります。この標準化は企業レベルではなく、業界レベルや国レベルで行なうことが業界や国として効率化につながり、QRやSCMでは極めて重視されています。

QR (Quick Response) クイックレスポンス Q T

繊維製品の製造・流通の全てのプロセスから無駄な在庫と無駄な時間を排除し、消費者ニーズに的確に対応できるようにする仕組みをいいます。そのためには、工程間はもとよりサプライチェーン全体として、パートナーシップを確立し、IT (インフォメーション・テクノロジー：情報技術) と経営管理手法を使いこなすことがQR実現への鍵となります。繊維業界での情報化を進め、製造と流通の全てのプロセスから無駄を排除するために、素材 (原糸) から織物、アパレル、小売の各企業で構成するQR推進協議会 (正式名称は繊維産業流通構造改革推進協議会。2002年4月以降、略称をSCM推進協議会と改称) が1995年に組織化され、基盤整備を進めています。加工食品業界や日用品業界ではECR (エフィシエント・コンシューマー・レスポンス) と呼ばれています。



QRAI (Quick Response Architecture Initiative)

Q

1998年度に通産省の支援のもとで開始された、テキスタイル、アパレル、小売の各業界代表の企業で構成されるサプライチェーンマネジメントに関するパイロットプロジェクトの総称をいいます。テキスタイルから小売までを含む繊維業界全体のサプライチェーンにおける製造と流通、物流業務の取引形態を分析し、QRへ向けた新たな協業型のビジネスモデルを提案し実行しています。

QRAIプロモーションボード (Quick Response Architecture Initiative)

W

QRAIとは1998年度に通産省の支援のもとで開始された、テキスタイル、アパレル、小売の各業界代表の企業で構成されるサプライチェーン・マネジメントに関するパイロットプロジェクトの総称をいいます。テキスタイルから小売までを含む繊維業界全体のサプライチェーンにおける製造と流通、物流業務の取引形態を分析し、QRへ向けた新たな協業型のビジネスモデルを提案し実行するQRAIを推進する組織をいいます。

QRC (QR Code-center) QRコードセンター

Q

QRコードセンターは、アパレル商品を取り扱うメーカーと小売企業で共通して使える商品情報を管理するセンターです。商品情報としてアパレル商品の製造企業名やスタイル、色柄、サイズなどをセンターに登録し、商品データベースとして一括管理されます。商品データベースはメーカーからの新商品情報の登録や、小売店からの情報の引き出しに対応できるようになっています。センターを利用することで、アパレルメーカーは、多数の取引先があっても一度だけセンターに商品情報を登録するだけで済み、また、小売企業は多数の仕入メーカーがあってもセンターから商品情報を入手するだけで済み、データ活用など多くの効果を生みます。現在は、中小企業総合事業団から富士通に移管され、「コラボエージェント」の名称で事業展開されています。

QR推進協議会 繊維ファッションSCM推進協議会 FISPA

W

「新繊維ビジョン」の提言に基づき、情報ネットワーク化推進のため94年9月に設立された業界組織です。正式名称は「繊維産業流通構造改革推進協議会」といいます。現在は250以上の企業・団体が加入しており、繊維ファッション産業界の効率的なサプライチェーンを推進し、サプライチェーンと新しいビジネスモデルに必要な業界標準を併せて推し進めていく役割を担っています。また、SCM導入に関わる問題やサプライチェーン推進に共同で対処するための活動を活発に展開しています。現在の略称は改称され「繊維ファッションSCM推進協議会」となっています。 <http://www.qrpa.jp/>

RA リテイル・アパレル間

Q

RIは小売(リテイル)を、AIはアパレルを表し、QRでは小売企業とアパレル企業間の情報のやり取り(EDI)を指す時に用います。TAはテキスタイルとアパレル間を表します。

RDBMS (Relational DataBase Management System)

S

リレーショナル・データベースを管理するソフトウェアをいいます。リレーショナル・データベースとは、データの集まりを、2次元の表(1件のデータを複数の項目の集まりとし、複数データの集まりとして表現)とし、例えば職場や入社年月などのキーとなる項目を使い、データの分類や抽出、結合などを行うことができるものです。企業内のサーバー・システムのデータベースとして広く使われており、米国オラクル社の「Oracle」が有名です。

RFM分析		T
	顧客の過去の購買履歴のデータベースを使い、顧客のRecency（最新購買日、最後の利用日）、Frequency（累計購買回数）、Monetary（累計購買金額）に注目して分析を行うマーケティング手法です。	
SAFLINC	（Sundries and Apparel Findings Linkage Council）	W
	アパレルメーカーとボタン、ジッパーなどの副資材供給業者とのリンケージのためのEDIおよびバーコード標準を作成した米国民間の産業間通信規格委員会をいい、TALC（テキスタイル・アパレル・リンケージ協議会）と合併後、AAMA（米国アパレル製造者協会）の管轄下にあります。	
SBU	（Strategic Business Unit）	T
	戦略的事業単位と訳されています。特定な製品の事業拡大や新製品開発などの企業戦略をとる際に編成される特別チームをいい、企業によってその編成形態は様々で、単一の製品のみで編成される場合もあれば、複数の事業部から構成される場合もあります。	
SCM	（Shipping Container Marking）	Q
	出荷時にカートンケースのラベルなどに印字表示（マーク）することをいいます。一般的には、カートンケースに内容を意味するラベルとして貼付され、そのラベルにはバーコード（コード128）が表示されています。出荷時にバーコードをスキャナーで読み取り、事前に納品先へデータとして伝送し、納品時点で伝送データとラベルを照合することにより、検収作業を簡略化することに使われています。SCMラベルと表現されます。	
SCM	（Supply Chain Management） サプライチェーン・マネジメント	Q T
	全産業で使用される用語ですが、繊維業界ではQRとも呼ばれています。繊維製品の製造・流通の全てのプロセスから無駄な在庫と無駄な時間を排除し、消費者ニーズに的確に対応できるようにする仕組みをいいます。そのためには、工程間はもとよりサプライチェーン全体として、パートナーシップを確立し、IT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）と経営管理手法を使いこなすことがQR実現への鍵となります。繊維業界での情報化を進め、製造と流通の全てのプロセスから無駄を排除するために、素材（原系）から織物、アパレル、小売の各企業で構成するQR推進協議会（正式名称は繊維産業流通構造改革推進協議会。2002年4月以降、略称をSCM推進協議会と改称）が1995年に組織化され、基盤整備を進めています。	
SFA	（Sales Force Automation）	S
	企業において、パソコンやインターネットなどの情報通信技術を駆使し、営業部署を効率化することで、そのためには情報の共有や、営業データの加工、営業活動の進捗把握などを支援する情報システムが必要になります。営業マンが取引先でノートパソコンや携帯端末を使って詳細な商品情報を提供するなど新しい営業のスタイルにもつながります。	

SGML	(Standard Generalized Markup Language)	S
	電子的に文書を交換するための汎用的な記述言語で、文書中の論理構造を利用者が定義することができるため、複数の利用者間で文書を交換するのに適したものです。ホームページの作成に使われるHTMLはSGMLを簡略化したもので、HTMLの簡略化により失われた拡張機能をXMLでは可能にしています。SGMLを使用することによって、文書をハードウェアやシステムに依存せずに保存や参照ができ、文書の管理も容易に行なえるものです。	
SKU	(Stock Keeping Unit)	L
	商品の在庫管理を行う最小の分類単位をいいます。アパレル商品の場合では商品のブランド毎に色や柄、サイズ別に個別に管理することになります。	
TA	(Terminal Adaptor) ターミナル・アダプター	H
	通常、電話のアナログ回線で使用のパソコンやモデムをデジタル回線であるISDN回線に接続する際に必要な信号変換機器をいいます。	
TA	テキスタイル・アパレル間	Q
	Tはテキスタイルを、Aはアパレルを表し、QRではテキスタイル企業とアパレル企業間の情報のやり取り(EDI)を指す時に用います。ASはアパレルと縫製(ソーイング)間を、RAは小売(リテイル)とアパレル間を表わします。	
TALC	(Textile Apparel Linkage Council)	W
	テキスタイル・メーカーとアパレル・メーカーを中心とする米国民間の産業間通信規格委員会をいい、アパレル業とテキスタイル業間のQRを推進するために発足しました。EDI形式の標準や、織物の検査方式・出荷に関連するバーコード標準を決めています。	
TCP/IP	(Transmission Control Protocol/Internet Protocol)	N
	インターネットで標準として使われている通信規約(プロトコル)で、インターネットのみならずイントラネットやエクストラネットなどでも使われ、世界で最も普及している通信規約です。	
TCスクエアー	(Textile Clothing Technology Corp.)	W
	米国の繊維産業の先端技術の研究、および繊維産業の人材育成を行う組織で、大手繊維企業、研究機関、政府が共同出資で設立したものです。DAMA(ダイヤモンドアクティベーター・マニュファクチャリング・アーキテクチャー)の本部が置かれています。	
TIIP	(Textile Industry Innovation Program)	Q
	TIIP事業は、電子市場時代の到来に備え、繊維業界にとって必要な業務システムの開発を促進するための国家プロジェクトで、1995年12月から開始されたTIIP-1では業務システムと生産管理技術の開発とその実証実験が行われました。1996年からのTIIP-2ではその成果を活用しつつQRに対応したビジネスプロセスや電子市場に対応するための情報システム及び生産・流通システム技術の開発が進められ、1998年からのTIIP-3では、繊維産業の電子市場創造の総仕上げとして中小繊維事業者の情報化モデルが取り上げられました。今回の事業で開発された成果を実証実験するためTIIPネットワークも構築されました。	

TPM (Total Productive Maintenance)

P T

日本プラントメンテナンス協会が提唱した概念で、米国から導入した生産保全（プロダクティブ・メンテナンス、略称PM）をもとに、日本独特の全社的な総合設備管理にしたものがTPMです。当初、活動は生産部門中心でしたが、その後に全社的なものになっています。この全社的TPMとは、効率を阻害するあらゆるロスやムダ（災害、不良品、故障など）を徹底的に排除（ゼロ）にすることによって生産効率を極限まで高めようとするものです。TPMの展開によって、Q（品質）、C（コスト）、D（納期）を極限まで追求でき、正にCS（カスタマー・サティスファクション：顧客満足）活動そのものといえます。また、3K（きつい、汚い、危険）追放、無災害・無公害の工場づくりができ、SS（ソーシャル・サティスファクション：社会満足）経営およびES（エンプロイー・サティスファクション：従業員満足）経営がTPMによって実現できることとなります。

UCC (Uniform Code Council)

W

米国の統一コード委員会を指します。商品の統一コードの管理を担当する組織で、生産者識別となる企業コードも発行（UPCコードの生産者IDは、UCCが発行）しています。EDIの普及などの活動も行っています。

UCCネット (Uniform Code Council)

NW

米国UCCの100%出資の非営利会社で、UCC標準を実用化するための推進組織です。2001年1月現在のUCCnet加盟企業は各業界にまたがり、企業数は400社（大手メーカーが140社、小売・卸が80社以上、情報システム企業が155社）で急速に拡大しており、日本企業も参加しています。最近、UCCnetはRosettaNetを吸収し、全業界をカバーする様相を見せています。

UN/CEFACT (United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business)

W

国連による行政、商業、運輸のための実務と手続き簡易化センター。XML関係の啓発推進組織です。

UN/EDIFACT (UN rules for EDI for Administration, Commerce and Transportation)

N

国連の欧州経済委員会で開発した行政、商業、運輸のためのコミュニケーション標準のための世界的なEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）標準をいいます。単にEDIFACTとも表現します。

UPC (Universal Product Code)

L

米国およびカナダで用いられている統一商品コードをいいます。基本的には日本のJANコード、欧州のEANコードと同じですが、国の表示が1桁で12桁のコードとなっています。今後、13桁のEANやJAN体系への統一の動きがあります。

USリンク

W

VICS、TALC、FASLINCなどこれまでに構築されたリンケージを統合し、全米を覆う大きく統合した標準化組織への構想をいいます。現在、UCCへの統合の動きがありこれを意味するものようです。

VAN	(Value Added Network)	付加価値通信網	N
	<p>企業間でデータ交換をする際に、企業同士の間に入り、コード変換やプロトコル変換、データフォーマット変換、更にはデータ蓄積交換などの付加価値をつけたシステムを持つ通信をいいます。利用企業にとって、VANへの接続は1回線だけで、多くの企業とデータ交換可能なことや、自社の休日でもVANでデータ受信し蓄積できるなどのメリットがあります。</p>		
VICS	(Voluntary Interindustry Commerce Standards)		W
	<p>米国のアパレル企業と小売企業を中心とする民間の業種間通信規格委員会をいいます。米国の小売業とアパレル業間のQR化のために、標準化を推進した組織で、受発注に係わるEDI標準規約(ANSI X.12)を作成しています。その他にもVICSという用語は使われており、QR推進の過程でQRという用語は必ずしも適切でないとの判断から、QR大会はVICS大会と改称されています。 <a href="http://www.vics.org/">http://www.vics.org/</a></p>		
VMI	(Vendor Managed Inventory)	メーカー主導型在庫管理	L Q
	<p>納入企業であるメーカーが納入先である小売企業の店頭在庫の管理をPOS情報を用いて行い、メーカー側から商品の補充を行うもので、従来、両者(納入企業と小売企業)が別々に行っていた商品在庫の管理を統合したもので、適切な補充につながり、在庫圧縮の効果も出ます。このためには補充のタイミングや売れ残りの処分などについて、両者間で事前の取決めが行われることとなります。</p>		
VPN	(Virtual Private Network) バーチャル・プライベート・ネットワーク		N
	<p>インターネット上に暗号化技術などを使い構築されたプライベートな専用のネットワークをいいます。仮想的に専用線のように利用できることから、バーチャル(仮想的)なプライベート・ネットワーク(専用線)あるいは「VPN」と呼ばれています。最近では、通信料金や回線スピードに効果を感じて利用する企業が急増しています。</p>		
W3C	(World Wide Web Consortium)		W
	<p>WWWで利用される技術の標準化をすすめる民間の国際的団体をいいます。WWW技術に関わりの深い企業、大学・研究所、個人などが集まって、1994年10月に発足しました。W3Cの設立にはマサチューセッツ工科大学(MIT)や、WWWが開発された欧州合同素粒子原子核研究機構(CERN)などが大きな役割を果たしています。現在では、マサチューセッツ工科大学計算機科学研究所(MIT/LCS)、フランス国立情報処理自動化研究所(INRIA)、日本の慶應義塾大学SFC研究所(Keio-SFC)がホスト機関としてW3Cを共同運営しています。</p>		
WAN	(Wide Area Network) 広域通信網		N
	<p>電話回線や専用回線、インターネットなどを使って本社と支社間や、企業間など地理的に離れた地点にあるネットワーク同士を接続し、データをやり取りする広域ネットワークをいいます。</p>		

Web (World Wide Web) ウェブ S

WWWあるいはW3、略してWebといいます。欧州核物理学研究所(CERN)のTim Berners-Lee氏が研究所内の論文閲覧システムとして考案したものを基礎としており、文書や図に自由に飛び交うことができるハイパーリンクというポインターを設けた構造で世界中のWebサーバーにある情報にリンクできることからワールドワイド・ウェブ(www:世界規模の巨大な蜘蛛の巣)といいます。このポインターを持ったホームページを実現するプログラム言語としてHTML(Hypertext Markup Language)があります。

Web-EDI (Web Electronic Data Interchange) N

インターネットを使って画面上で受発注データの入力や納品書発行などの処理を行うと同時に、自動的にデータが取引先との間でやり取りされる仕組みです。この仕掛けではインターネットにつながるパソコンがあればデータ交換できるメリットがあり、小規模の企業や個人との取引に用いられます。

Webコンピューティング (Web Computing) N

クライアントとサーバーのコンピューター同士のやりとりをWeb技術のHTTPとHTMLで行うもので、クライアントはIE(インターネット・エクスプローラー)などのブラウザが入っているパソコンや携帯情報端末であれば端末になります。サーバーもHTTP(プロトコル)を受けHTMLを返せばよいので、システムの維持に手間がかかりません。従来型のクライアント・サーバー・システムでは、クライアント毎にプログラムやファイルの実行環境を設定しておく必要があり、クライアントの増加やバージョン・アップの度に作業が発生します。

Webブラウザ (Web Browser) N

Internet Explorer(インターネット・エクスプローラー)やNetscape Navigator(ネットスケープ・ナビゲーター)に代表されるソフトウェアで、インターネット上のサーバーから情報を取り出すのに使われます。パソコンには購入時にセットされています。

Windows S

米国のマイクロソフト社が開発したOSのシリーズ名です。日本で普及し始めたのは1991年のバージョン3.0からで、1993年にはWindows 3.1が発売され処理速度の向上やマルチメディア対応を標準でサポートしました。そして、1995年のWindows95では32ビットOS移行し、その後、1998年にはWindows 95の後継としてWindows 98が発売され、更に機能や性能を高めて、2000年にはWindows Meが、2002年にはWindowsXPへと続いています。

Win-Win ウィン・ウィン Q T

QRやSCMIは、サプライチェーンに連なるパートナー企業同士が、消費者の満足に向け情報を共有して対等の立場で活動を行い、その結果としてパートナー企業の皆が利益を得る(Win-Win)ことを目指していることから出た用語です。従来、見受けられた発注者は強いものという考えはありません。

WWW (World Wide Web) N

W3あるいは略してWebともいいます。欧州核物理学研究所(CERN)のTim Berners-Lee氏が研究所内の論文閲覧システムとして考案したものを基礎としており、文書や図に自由に飛び交うことができるハイパーリンクというポインターを設けた構造で世界中のWebサーバーにある情報にリンクできることからワールドワイド・ウェブ(www、世界規模の巨大な蜘蛛の巣)といわれます。このポインターを持ったホームページを実現するプログラム言語としてHTML(Hypertext Markup Language)があります。インターネット標準のドキュメントシステムとして1990年代中頃から爆発的に普及し、インターネットで最も多くのアプリケーションで利用されています。WWWで用いられる技術についてはW3Cが標準化にあっています。

XML (eXtensible Markup Language) S

ホームページ作成に使われる記述言語「HTML」の後継言語で、SGMLの拡張機能をWeb上でも使えるようにしたものです。拡張機能として、利用者が独自の項目名などを示すタグを使ってデータの論理構成や属性を定義して、任意のデータを送受信可能にし、Web上に表現できるようにしています。

XML/EDI S

タグを付けて表記するXML記述言語の表記方法を利用して、データフォーマットに拡張性を持たせたものです。従来のEDIでは、データ長の長い固定長フォーマットを使うか、内容属性とは関係のないタグ番号をつけた可変長フォーマットにするかでした。XML表記を利用によって内容を意味するタグを付けることができ、かつ、Web上でも簡単に内容表示できるもので、今後のEDI標準の伝送規約となるものです。

アイコン (Icon) S

パソコンの操作画面上に、処理の内容を示した小さな絵や記号をいいます。利用者はマウスを移動させて画面上のマウスカーソルをアイコンに合わせ、ボタンをクリック(押す)することで該当の処理が選択できます。キーボードからの文字入力でコンピューターに指示を与える旧来の方式に比べ、より直感的に状況を把握し、容易に操作を行なうことができる便利なものです。WindowsやMac OSなどのパソコン向けOSは、ほとんどの操作がアイコンやメニューで行なえるように設計されています。

アイテム (Item) L

商品を把握するために分類する最小単位をいいます。一般的には、色・柄、サイズまで分類します。

アウトソーシング (Out-sourcing) T

社内で行われていた業務を外部の専門会社に委託し、専門の機能や設備、要員などの資源を有効に活用し、経営効率を高めるための経営手法です。情報システムの関連では、ネットワーク管理やコンピュータ・センターの運用、開発などの機能委託の例があります。

<p>アウトプット (Output) 出力</p> <p>コンピュータで処理され記憶しているデータを周辺機器へ書き出すことをいいます。出力とも表現されます。具体的な出力としては、ディスプレイへの表示、プリンターでの印刷などのほか、コネクタケーブルを経由して、他のパソコンやフロッピーディスクなどの補助記憶装置、プロジェクターなどへデータを転送することも含まれます。また、人が見て分かる帳票などへの印字結果をアウトプットということもあります。</p>	H
<p>アクセス (Access)</p> <p>ネットワークを通じて他のコンピュータに接続し、そのコンピュータの中を覗いたり、データベースから必要なデータを読んだり、取り出したりすることをいいます。</p>	S
<p>アジャイル・マニファクチャリング (Agile Manufacturing)</p> <p>消費者などの需要に的確に応えるための柔軟かつ迅速な製造を意味します。繊維業界における究極のQRである「1つ売り、1つ作る」という考え方に基づいて、米国で開発が進められている技術です。消費動向を的確に捉え、製造計画を柔軟に変更できるようにIT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）を駆使し柔軟な情報システムを構築することと、製造現場の柔軟な対応がポイントとなる生産の仕方です。</p>	P Q T
<p>アップロード (Up-load)</p> <p>ネットワークを通じて、クライアント・コンピュータにあるデータなどをサーバー・コンピュータに転送することをいいます。逆にサーバー・コンピュータからクライアント・コンピュータへはダウンロードといいます。</p>	N S
<p>アドレス・バー (Address Bar)</p> <p>インターネットのブラウザの画面で、ホームページのドキュメントが格納されている場所を示すURL（アドレス）を表示したり、見たいホームページのURLを入力する画面上部の欄をいいます。</p>	S
<p>アナログ (Analog)</p> <p>連続的に無限に細分化できる値をいい、デジタルの1, 2, 3などの離散値と対比し使われる用語です。計算機でのアナログは計算尺であり、デジタルは電卓です。回線でのアナログは電話回線であり、デジタルは光通信の回線です。</p>	N
<p>アプリケーション・パッケージ (Application Package)</p> <p>応用ソフトウェアパッケージあるいは業務パッケージともいいます。多様な業種の企業内で利用できる経理業務や生産管理業務などの汎用的な既製品のソフトウェアで、自社での利用にあたり細かな点をパラメーターなどで設定できるものをいいます。パッケージ化（梱包）されていて、開封すると直ぐに使えることを意味します。例えば、個別業務としての給与計算システムやCADシステム、更にはERPパッケージなどがこれに該当します。</p>	S



アプリケーション・プログラム (Application Program) S

実際には販売や経理などの業務に適用されるソフトウェアのプログラムそのものを指しますが、一般的にはアプリケーション・システム(例えば経理システムなど)のことをいう場合があります。単にアプリケーションということもあります。

インストア・マーキング (In-store Marking) L

商品コードラベルを小売店が商品に取り付けることをいいます。商品の企業コードはメーカー各社がまだ流通システムコードセンターへの登録の過渡期にあり、共通商品コードとして完全には徹底するに至っていませんが、JANコードラベルに統一する動きはあります。インハウス・マーキングともいいます。

インターネット (Internet) N

通信規約(プロトコル)としてTCP/IPを使い、全世界中のコンピューター・ネットワーク同士を結合した巨大なネットワークをいいます。開発当初は、米国防総省の高等研究計画局のARPA(アドバンスト・リサーチ・プロジェクト・エージェンシー)ネットとして学術利用を目的として研究機関や大学を結ぶネットワークでしたが、1990年代に入って次第に商用での利用が始まり、現在のインターネットとなりました。学術ネットワークとして使われていた頃は研究機関や大学のコンピューター資源(大型コンピューターやソフトウェア)を互いに活用し合うことが目的でしたが、ハイパーリンク機能を備えたマルチメディア・ドキュメントシステム(WWW)が1994年に登場すると、ビジネスでの利用や家庭からの利用が爆発的に増大し、世界規模の情報通信基盤となりました。

インターネット・バンキング (Internet Banking) E

ネット銀行、インターネット銀行、オンライン銀行ともいいます。インターネットを通じパソコンや携帯電話からホームページ上に設けた銀行機能のメニューで、銀行へ出向くことなく預金残高の照会や口座振込みなどができる銀行のことです。日本ではインターネット専業銀行として、2000年10月にさくら銀行などが設立したジャパンネット銀行が営業を開始しています。

インターフェイス (Interface) S

2つのコンピューターを通信回線で結ぶ場合や、コンピューターと周辺装置などを接続する場合の媒介となるハードウェアやソフトウェアをいいます。両者は同じ規約でないとデータを転送できません。企業間でのデータ交換(EDI)の場合では、伝送規約やデータフォーマット、運用方法などがインターフェイスに該当し、事前に確認の必要があります。

インターフェイス・プログラム (Interface Program) S

繊維産業標準フォーマットを使用してEDIを行なうには、標準フォーマットへの変換を受け持つトランスレーターへ渡すファイルが必要です。自社業務システムで使用のファイルフォーマットからトランスレーターへ受け渡すファイルへのフォーマット変換をするソフトウェアをインターフェイス・プログラムといいます。受信時にはその逆の変換が発生し同様のインターフェイス・プログラムが必要になります。

インタラクティブ (Interactive) N

データ通信にはデータをまとめて一括して送信するバッチ方式(ファイル転送方式)とデータが発生するごとに送信するリアルタイム方式とがあります。従来のEDIはバッチ方式ですが、発注などで即時に予約したいものや在庫照会などのように現状を即座に知りたいものはデータをまとめる余裕はありません。このように送受信で即時性が要求される、やり取りの方式を会話型あるいはインタラクティブ方式(I-EDI:インタラクティブEDI)といいます。最近ではテレビでも観客の意見をその場で取り入れるインタラクティブ放送が開始されています。

イントラネット (Intranet) N

企業の事業所内でインターネット標準規約(TCP/IP)を使って構築したコンピューター・ネットワークをいいます。LAN(ローカルエリア・ネットワーク)も事業所内のネットワークですが、必ずしもインターネット技術に限定されたものでない点で使い分けられます。企業間や事業所間にまたがるネットワークはWANに対しエクストラネットといいます。

インプット (Input) 入力 H

コンピューターに対してデータや命令などを与えることで、入力とも表現されます。人の操作による入力としてはキーボードやタッチパネルを使っての文字や記号入力、マイクからの音声入力、スキャナーからのイメージ入力などがあり、機械からの入力としてはデータやパルス信号などの入力があります。

インフラ整備 S

何かをしようとした時、その基盤となることを整備することを意味します。社内で情報共有のネットワークを構築しようとする場合、そこで用いるデータベースや、通信方法、使うサーバーやパソコンなどのハードウェアを勝手に接続しても作動しません。ハードウェアに搭載するソフトウェアや通信規約を統一したり、利用者が使えるように教育(利用基盤の1つ)することなども整備に相当します。

ウイルス (Virus) S

コンピューター・システムにインターネットやフロッピーディスク、CDなどから潜入し、システムの動作を異常にしたり、ディスク内のプログラムやデータを破壊するプログラムをいいます。特に、サーバーコンピュータに進入するとサーバーにアクセスした他のコンピューターに感染し被害が広がります。そのため、外部との入り口で防御することが重要で、ウイルス対策用のソフトウェアが販売されており、検出と駆除をしてくれます。

ウェアラブル・コンピューター (Wearable Computer) H

衣服のように身に着けて歩き、操作できる軽量で簡便なコンピューターをいいます。現時点では、まだ試作段階にあります。

ウェブ・マネー (Web Money) E

ウェブマネー社(東京)が発行するプリペイドカード型電子マネーで、インターネット上の加盟店での商品購入の際の支払専用に使われます。カード上に記載の16字の文字を電子商店で商品購入時に入力することで支払いができます。カードはパソコン販売店やコンビニなどで売られており、事前に購入する必要がありますが、クレジットカード利用の時に心配となる口座番号やパスワードの漏洩に関する安全性への問題もありません。

エイトピア E W

帝人、東レ、NEC3社が株主となり繊維業界を対象としたEC(エレクトロニック・コマース)事業を展開するために設立した、EC運営会社の経営や、ECシステムの開発・賃貸を行なう会社です。Http://www.eitopia.net/

エクストラネット (Extranet) N

企業間ないし、企業内の事業所間でイントラネット同士を相互接続したネットワークをいいます。インターネットVPNや専用通信回線を用いて接続されます。

オープン・システム (Open System) S

コンピュータのハードウェアやソフトウェアを、製造メーカーに関係なく良いとこ取りで組み合わせて構築するシステムをいいます。デファクトスタンダードな仕様を取り入れたソフトウェアを使った分散システムではマルチベンダーのシステム構成となり、オープン化されます。結果として、価格や性能を比べてもっとも良い製品を組み合わせることができるメリットがある反面、不具合が生じた時に原因を特定するのが難しい欠点も包含しています。

オブジェクト指向 S

情報システムの設計やプログラム作成において、処理手続き(メソッド)よりも処理対象(オブジェクト)に重点を置く考え方をいいます。関連するデータや手続きを「オブジェクト」という1つのまとまりとして管理し、その組み合わせによってソフトウェアを構築することを指します。既にあるオブジェクトについては、再利用可能であり、構築時の生産性の向上にもつながります。一般的な例として、パソコン上で動かしたいアイコンのダブルクリックや、電化製品の操作スイッチの単純なボタンの押し下げ(セット)は、内部の処理がどのようになっているか利用者は知らなくても、目的(オブジェクト)の画面を見れたり、調節などができるようになっています。このように、目的とすることを直ぐにできるようにする考え方をいいます。

オプション機能 S

基本の機能以外に、導入各社のニーズに合わせ機能選択や機能追加できるようになっていることをいいます。ERPなどのパッケージを導入する際に、企業ごとに異なる細部の処理ロジックの追加や、数量・金額での少数未満の扱いなどを定義できるものをいい、通常はどの処理にするかを指定するパラメーターで定義します。

オンライン (On-line)	H
<p>コンピューター同士あるいはコンピューターと端末を通信回線で結んだ状態をいいます。通常、オンライン・システムでは即時(リアルタイム)処理を行う場合が多く、オンライン・リアルタイム処理をオンラインといっています。また、最近ではインターネットを使ってゲームや銀行業務のアプリケーション・システムをオンライン・ゲーム、オンライン・バンキングなどとも表現します。</p>	
オンライン・リアルタイム (Online Real-time)	S
<p>コンピューターと端末機を通信回線で接続した状態をオンラインといい、そこで行なう処理が座席予約のように即座に回答を必要としたものをリアルタイムといいます。一方、データを溜めてまとめて送信し、その結果をリアルタイムに戻すのではなく、決められた時間帯や、後刻に処理が終わって戻すものをバッチ・オンラインとか、ディレイド・オンラインといいます。</p>	
オンライン取引	E
<p>インターネット上の証券会社での株の取引や、販売サイトでの購入、調達サイトでの仕入れ、電子オークションなどで取引することをいいますが、EDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ)を利用した企業間での売買取引や委託加工の取引も含まれます。</p>	
拡張Z手順 (全銀TCP/IP)	N
<p>従来データの通信規約の標準化は各産業個別に行われてきましたが、1997年に産業情報化推進センター(CII)が金融業界でのEDI標準の全銀手順にTCP/IPへ対応した改造を加え、さらに全産業向け標準として改造したものを「拡張Z手順」と呼んでいます。この実装仕様については、CIIから「拡張Z手順利用ガイド」として発行されています。</p>	
拡張スロット	H
<p>コンピューターに周辺機器を接続したり、機能追加するための拡張カードを差し込む口(スロット)をいいます。具体的には、マザーボードに設けられたカードの差し込みコネクターと、コンピューター本体の背面のコネクターで、ここに様々な機能をもった「拡張カード」を差し込んで機能拡張します。</p>	
カスタマイズ (Customize)	S
<p>パッケージの基本の設定を、個別企業の現状の処理に合わせたり、利用者の操作性などからパラメータを調整したり、パッケージにない機能を追加したり、一部作り変えることをいいます。</p>	
カタログ (Catalog, Catalogue)	L
<p>メーカーや小売店などの企業が提供する商品をまとめた情報をいい、通常印刷物となっていますが、インターネットが普及した現在では、パソコンからメーカーや小売店のサイトの中で電子カタログとして見るができます。</p>	

カテゴリー (Category) L

商品をグループにまとめたものをいいます。まとめ方は、商品機能、サイズなど、いろいろありますが、ECR（エフィシエント・コンシューマー・レスポンス：効率的な消費者対応）では顧客の立場から見た同種類の商品というまとめ方をカテゴリーと呼んでいます。カテゴリーの分け方も店頭マーチャンダイジングの重要な分野とされています。

可変長EDI N

企業間でのデータ交換を行う際に、伝送効率を上げるために、データ内に含まれる項目の内容がない場合には次の項目内容を前詰めしデータ長を短くして伝送することがあります。個々のデータ長はばらばらとなり一定ではありません。このように長さの異なるデータ長のものを可変長といい、それを扱ったデータ交換を可変長EDIといいます。なお、送受信の際には、固定長から可変長へ、および、可変長から固定長への変換ソフトウェアが必要になります。

キーボード (Key-Board) H

英、数、かな、記号の刻印されたボタン（キー）を指でたたくことによってコンピューターに文字を入力する装置をいいます。キーには複数の文字が割り当てられていますが、シフトキーやコントロールキーなどの補助キーとの組み合わせで、どの文字を入力するかを選べるようになっていきます。キーの配置はJIS規格で定められたものが一般的ですが、50音順に配したものなどもあります。

キャッシュ・フロー (Cash Flow) T

資金の流れ（入と出）、つまり「資金収支」をいいます。キャッシュフローが経営の真実の姿を表し、キャッシュこそが企業経営の源泉だという考えで、キャッシュフローを経営で重視しています。また、キャッシュフロー・マネジメントとは、資金繰り（資金の収入と支出の時期と資金量）の管理において、資金繰りを楽にする方法を検討することをいいます。

キャロット (Carrot) S

パソコン画面での文字入力の位置を示す縦棒印「|」をいいます。

共通商品コード S

繊維産業EDI標準メッセージやJANコードで使用する、商品分類につけた共通コードをいい、取引先間で共通に使える商品識別コードとなります。JANコードは国際的に利用可能な共通商品コードです。

業務アプリケーション・ソフトウェア S

企業活動にはそれを支える様々な業務処理があり、それ等をコンピューター処理するために構築したソフトウェアをいいます。例えば、人事システムや資金管理システム、営業オンラインシステム、在庫管理システムなどのことです。

業務運用規約 Q

日本情報処理開発協会JIPDECがEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）標準として決めた4分類の第3レベルの規約です。EDI運用方法に係わる取り決めで、交換するデータの種類や内容、業務の運用方法、データの保存期間、障害時の連絡方法などを事前に確認しあうものです。

クイック・デリバリー (Quick Delivery)	Q
<p>仕入れ側の納入依頼に対して、納入者が迅速に対応することをいいます。QRの実現にクイック・プロダクションとクイック・デリバリーは必要要件ですが、それは対等な立場にあるパートナー企業間で、十分な情報の流通があってはじめて実現するものです。QRの名の下に仕入れ側が納入側に無理をいうことと思った企業が見受けられましたが、それは誤りです。</p>	
クライアント (Client)	H
<p>コンピューターと接続されたネットワークにおいて、中心にあるサーバーコンピューターの提供するサービス（機能やデータ）を利用する側のパソコンなどの小型コンピューターで、アプリケーション・システムの利用者（ユーザー）が使用する端末装置をいいます。製造管理システムでの工程進捗などを表示する端末や、インターネットを利用する際のパソコンなどがクライアントと表現されます。</p>	
クリック (Click)	H
<p>マウスのボタンを素早く1度カチッと押すことをいいます。ボタンを押してから離すまでの間に、マウスを移動する場合はドラッグと呼ばれます。通常クリックといえばマウスの左ボタンを押すことを意味します。素早く2度カチカチッと押すことはダブルクリックといえます。</p>	
グレーディング (Grading)	S
<p>アパレル業において、デザイナーの原画から最初に作られた基本パターンの型紙を各サイズに展開することをいい、最近ではコンピューター・システムによるものが多く、コンピューター・グレーディングと呼んでいます。</p>	
クロス・ドッキング (Cross-Docking)	L
<p>小売業の物流施設で、商品保管の機能を持たずに、仕分けと転送だけを行う物流方法をいいます。効率的に行うためには、メーカーでの小売店舗別へのパレット編成や、発注・事前出荷明細（ASN：アドバンスド・ SHIPPING・ ノーティス）などのデータの伝送が必要となります。転送単位がパレット、ケースの違いにより、パレット・クロスドッキング、ケース・クロスドッキングに分かれます。</p>	
言語 (Language)   ランゲージ	S
<p>コンピューターに仕事をさせるには、あらかじめプログラム化された命令をコンピューターに憶えこませる必要があります。その命令をコンピューターに与えるためプログラマーが書く言語をプログラム言語といえます。ホームページを作成する際の言語はHTMLやXMLですが、営業システムや製造管理システムなどではCOBOLやBASIC、C言語などがあり、コンピューターの種類や、処理スピードとの関係、システム化しようとしている業務との親和性、プログラマの扱い易さなどで使い分けられます。</p>	

検索エンジン (Search Engine)    サーチエンジン    S

インターネットで公開されている膨大な情報の中から、キーワードなどを使って必要な情報を検索する時に利用する情報検索のシステムをいいます。検索時の料金は、企業の広告収入で運営されているため、利用は無料です。サーチエンジンには、WWWなどで公開されている情報の全文を対象にしてキーワード検索する全文検索型と、カテゴリー別に分類されているディレクトリ型の2種類があります。日本で使えるサーチエンジンとしては、全文検索型ではGoogleやgoo等が有名で、ディレクトリ型ではYahoo! JAPANが有名です。

コア技術 (Core Technology)    S

企業において、事業(製品)の中心(core;コア)をなしている技術のことをいいます。情報システムの構築において使われる場合には、自社あるいは委託ソフトハウスで過去に培ってきた得意とするシステム構築技術や、新たなシステム構築で主体的に使用したい重要な技術を指します。

コア競争力    T

コア(核)とは、企業(事業)の競争力の根幹にあるものを指します。もともとは技術に焦点を当てた概念ですが、現在では技術以外の事業運営ノウハウなどにも拡大して使われています。自社のコア競争力は何なのかを突きつめることは、自社の経営の将来を検討する上で重要なことであり、他社にない独自のコア競争力を持つことは、他社にない独自の事業を展開できる可能性を拓くこととなります。

公衆回線    N

公衆網ともいい、不特定多数の利用者に提供され、家庭電話やファックスのようにダイヤルをすることで相手を特定し、交換機を経由して接続される仕組みです。公衆電話交換網と公衆データ交換網などがあり、ISDNも公衆網の1つです。

コード変換    S

企業間や企業内のアプリケーションソフトウェア間で使われているコード体系が異なる場合に、いずれかのコード体系に合わせる必要が出てきます。その際の変換をいいます。繊維業界のEDI標準として各種のコードが設定されています。したがって、繊維業界内でのEDIでは標準コードの利用が前提となり、自社コードから標準コードへの変換が必要になります。標準仕様に合わせることで、EDIの対象となる企業が増えても既にあるコード変換ソフトウェアが利用でき、拡大はスムーズに行くメリットがあります。

固定長EDI    N

企業間でのデータ交換をする際に用いられるデータの形式を固定長で行うものをいいます。データ内に含まれる項目の内容の有無に関わらず一定の長さのデータとして送受信することになります。従って、可変長を扱うときに発生する、固定長と可変長間での変換は発生しません。一般的にはデータ圧縮などの技術と組合せて利用し、伝送効率を上げたりします。

## コラボエージェント (CollaboAgent)

中小企業総事業団が運営していた商品カタログ情報の登録・検索サービス「QRコードセンター」の業務を富士通が引き継ぎ、民間事業としてサービス提供しているもの。

コラボエージェントは小売企業、アパレル企業の双方が商品、取引条件などに関する情報を富士通が開設するインターネットサイト上で共有し、これまで取引先ごとに対応してきた情報入力などを一括することで作業時間や経費の削減を実現するもの。基本サービスとして、アパレル企業は商品カタログ情報の登録が、小売企業はその検索ができ、さらに各種のサービスが展開される予定です。

## コラボレーション (Collaboration)

Q T

協業、協働、協創などと訳され、関係者が情報を共有し、目的に向け共に考えることで、連携よく対応できることをいいます。SCMやQRに向け各工程となる企業同士が、IT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）を活用し、消費動向や加工進捗、在庫情報などの情報共有を図り、より良い対応に結びつけることが必要です。特に、関係者間での議論の重要テーマは、需要予測、販売計画、生産計画、補充計画といった計画情報といえます。

## コロモ・ドットコム

E W

繊維業界の素材、製品、小売、総合商社の主要企業12社が出資し、垂直に企業連携して構造改革を実現するための総合的なIT関連サービス事業を展開する企業戦略プロジェクトです。当面の中核事業としては、ファッション産業に係わる個人と企業を対象とした会員間の情報流通、情報共有の場の提供、日本と世界のファッション産業に関する情報発信などです。 <http://www.coromo.com/>

## コンテンツ (Contents)

S

インターネット分野では、ホームページの内容を指し、ネットワークゲームやネットワーク音楽配信、ネットワークでの書籍販売（e-パブリッシング）などの特定なことに特化したものや、企業のホームページなどのように情報開示を目的にしたものなどがあります。

## コンピューター (Computer)

H

コンピューターの開発目的が技術計算であったことから電子計算機と呼ばれていましたが、その後、企業内の事務分野での活用が始まりコンピュータ-とそのまま表現するようになりました。電子回路を用いて数値計算や情報の記憶、整理などを行う装置で、利用目的によりさまざまな性能のものがああります。身の回りの家電や機械類に組み込まれたマイコン（マイクロ・コンピューター）、家庭などでの個人的に利用できるパソコン（パーソナル・コンピューター）、事務所で使われるオフコン（オフィス・コンピューター）、企業での全社統合のシステムや技術計算、乗り物の座席予約などに使われる汎用コンピューター（ジェネラルパーパス・コンピューター、メインフレーム）、複雑かつ高度な技術計算に使われるスパコン（スーパー・コンピューター）などがあります。サーバーもコンピューターの一種です。

## コンピューター・ベンダー (Computer Vender)

H

コンピューターのハードウェアやOS（オペレーティング・システム：基本ソフトウェア）に責任を持つ製造メーカーあるいは販売会社をいいます。



サーバー (Server)	H
<p>コンピューターと接続されたネットワークにおいて、端末(子)となるクライアント・コンピューターに対し、機能やデータを提供する親のコンピューターをいいます。製造管理システムではそのプログラムやデータベースを保有する側のコンピューターで、インターネットの利用ではWWWサーバなどがこれに相当します。</p>	
サイト (Site)	S
<p>インターネット上のホームページが置かれている登録先や場所をいいますが、一般的には、ホームページそのものを指してサイトと呼んでいます。</p>	
サイバー・ジャパン・クリエーション	E W
<p>ビジネスに直結したWEB上のバーチャル繊維見本市。2002年11月にスタートしました。繊維関連の情報基盤として業界のポータルサイト(そこにアクセスすれば必要な関連情報に容易にたどり着ける入口的存在)を目指しています。母体はジャパンクリエーション(JC)実行委員会。Http://www.cjc-net.com</p>	
サプライ・チェーン (Supply Chain)	Q T
<p>繊維業界でいうと、原系メーカーから織布・編立企業、染色企業、アパレル、小売企業への供給連鎖をいいます。製品によっては中間段階で卸売企業が絡むことも含まれます。</p>	
シミュレーション (Simulation)	S
<p>模擬実験のことをいいます。実験をコンピューターを用いて行う場合はコンピューター・シミュレーションと呼び、シミュレーションを行なうためのツールをシミュレーターといいます。企業では事業の将来性をいろいろな角度から評価するためにシミュレーションを行い判断したり、製造機械などの安全訓練にシミュレーターを使ったりします。</p>	
情報伝達規約	N
<p>日本情報処理開発協会JIPDECがEDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)標準として決めた4分類の第1レベルの規約です。EDIを行う際に通信回線上で正しくデータを送受信できるようにするための方法や順序を定めた規約です。日本での代表的なものとして、J手順、H手順、全銀手順、拡張Z手順などがあります。</p>	
情報表現規約	N
<p>日本情報処理開発協会JIPDECがEDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)標準として決めた4分類の第2レベルの規約です。EDIで交換するデータを双方のコンピューターで理解するために必要なデータ記述方法に係わる取り決めで、標準メッセージをコンピューター処理できるように交換するファイルを組み立てるための規約です。日本のCII、米国のANSI X12、国際規格のUN/EDIFACTなどの規約が一般的です。</p>	

ショッピング・モール (Shopping Mall) E

元来は郊外型ショッピングセンターをいいますが、最近ではインターネット上の電子市場である販売サイトで各種の商品や情報を提供している電子商店の集まりを指すこともあります。

シンタックス・ルール (Syntax Rule) N

通信する際の通信構造の文法を定めるた規則や仕様をいいます。一般的にはC11、UN/EDIFACT、ANSI X12などが有名ですが、チェーンストア業界のJ手順や、金融業界の全銀手順もこれに該当します。

スキャナー (Scanner) H

イメージ・スキャナーのことを指します。紙やフィルムなどに描かれている図形や写真、文字などを読み取り、画像データとしてコンピューターへ入力する装置をいいます。読み取る紙などに光を当て、反射光からデジタルデータに変換します。読み取った画像は点の集まりとして表現され、その細かさとしてdpi(ドット・パー・インチ)が使われます。200dpiは1インチを200の点の集合として読み取ることを意味し、数値が大きいかほど解像度が高いこととなります。原稿を固定して読取装置を移動させるフラットベッド・スキャナーや、POSレジスターでのバーコード読み取り機のように手動で読取装置を動かすハンド・スキャナーなどがあります。

スキャン (Scan) S

バーコードをスキャナーで読み取ることをいいます。また、データベースなど記憶装置上のデータをすべて読む時にも使います。

スタンド・アローン (Stand Alone) H

コンピューターを他のコンピューターや端末機と通信回線で接続せずにコンピューター単体で利用する形態をいいます。家庭などでインターネットに接続した状態や、企業で経理システムの入力端末として使っているパソコンはスタンドアローンとはいわず、オンラインといえます。通信線と結ばずに、単体でワープロとして手紙を書いたりするものをスタンドアローンといえます。

セキュリティ (Security) S

コンピューター・システムやネットワーク・システムの安全を保持することをいいます。一般的には、外部からのハッカーやウイルスなどの進入によるシステム破壊や改ざん、データの盗難が話題となりますが、内部での悪意からのものの防御はもちろん、故意ではないミスによるファイル破壊なども安全対策の対象となります。

繊維産業EDI標準メッセージ Q

1997年に繊維産業流通構造改革推進協議会(通称:QR推進協議会、2002年4月以降、繊維ファッションSCM推進協議会)が繊維業界における各種データのEDI標準として定めた伝送メッセージの表現規約をいいます。

## 繊維産業標準コード

Q

繊維産業EDI標準メッセージとして、業種間でのEDI用に、RA（小売・アパレル間）、TA（テキスタイル・アパレル間）、AS（アパレル・縫製間）の各標準メッセージがあります。それらに使われている伝送データの種類、取引形態、使用項目のタグ番号、商品分類、サイズ、カラー、数量単位などを繊維業界の標準コードとして設定しています。

## 全銀手順

N

全銀協手順ともいいます。全国銀行協会連合会が1983年に制定した、企業・銀行間でデータを交換する際の通信通信規約で、国内の金融業界で広く用いられています。後にインターネット標準プロトコルのTCP/IPを採用した「全銀TCP/IP手順」も制定されましたが、1997年には、全産業界で利用可能なように機能拡充した「拡張Z手順」が産業情報化推進センター（CII）によって制定されています。

## 専用回線

N

専用線ともいい、ある特定の2地点間を結ぶデータ通信専用の回線をいい、電話回線のように不特定多数の相手と通信することはできません。企業内の事業所間でのネットワークとして利用したり、インターネットへの常時接続でプロバイダーとの間で使用します。専用線を利用した方がよいかどうかの判断は、一般的にはデータの量や使用頻度などと料金の関係を、公衆回線や各種の専用線とを比較検討して行います。

## 専用線IP接続

N

ネットワークへ接続する場合に、その回線上を流れるデータの伝送規約（プロトコル）を何にするか決める必要がありますが、IP（インターネット・プロトコル）を選択して接続することをいいます。ネットワーク同士の接続や、インターネット接続などが該当します。

## ソース・マーキング（Source Marking）

L P

JANコード・ラベルなどの商品ラベルをアパレル・メーカーが商品に取り付けることをいいます。「ソース」とは、供給者を意味する言葉です。小売企業で付けるものはインスタ・マーキングといいます。

## ソフトウェア（Software）

S

コンピューターを動作させるための手順をコンピューターが理解できる形式で表現したもので、プログラム作成にかかわるドキュメントおよびプログラムの総称です。狭義にはプログラムをさします。コンピューターを構成する電子回路や周辺機器などをハードウェアと呼ぶのに対して、形を持たない手順や命令などをソフトウェアと呼んでいます。ソフトウェアはその役割によって基本ソフトウェア（OS:オペレーティング・システム）と経理業務などのアプリケーション・ソフトに大別されます。

## ソリューション（Solution）

S

企業の取引先とのビジネスや、企業内の業務をIT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）を駆使して新たな仕組みに変革する姿とその方法をいいます。ソリューションの構築を手がける企業を、システムインテグレーター、システムプロバイダー、ソリューションプロバイダー、ソリューションベンダーなどと呼んでいます。

ダイヤルアップ (Dial-up)	N
<p>電話回線やISDN回線などの公衆回線を使って、自宅や外出先のパソコンからインターネットへ接続するためプロバイダーへダイヤルし接続することや、自社のイントラネットにダイヤルし接続することをいいます。</p>	
ダイヤルアップIP接続	N
<p>自宅や外出先のパソコンからインターネットへ接続するためにプロバイダーや自社のイントラネットにダイヤルしますが、自社のイントラネットへ接続するためダイヤルしたりしますが、その時の通信規約にIP(インターネット・プロトコル)を使うものを指します。</p>	
ダウンサイジング (Down Sizing)	H S
<p>本来は、小型のコンピューターに置き換えることをいいますが、コンピューターは最近の急速な技術進歩によって高性能かつ小型化しており、サイズの縮小の意味は薄れています。従来のコンピューターメーカーを特定した使い方から離れ、メーカーを特定しない(オープン化)で、UNIXやWindowsNTを使ったクライアント・サーバシステム(C/S)へ移行することをいいます。</p>	
ダウンロード (Down-load)	N
<p>ネットワークを通じて、サーバーコンピューターに保存されているデータをクライアントコンピューターに転送することをいいます。逆にクライアントコンピューターからサーバーコンピューターに転送することはアップロードといえます。</p>	
タグ (Tag)	L
<p>アパレル商品や織物の反物に付けられる下げ札をいいます。下げ札の内容として会社名、商品名、価格、バーコードなどが記されています。また、EDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)の標準メッセージで使用する項目には、識別するためのタグを示す番号が付けられています。</p>	
ダブル・クリック (Double Click)	H
<p>マウスのボタンを素早くカチカチッと2度押して離すこと。通常、ダブルクリックという場合は左側のボタンを押すことを意味します。1度だけ押すことはクリックといえます。</p>	
ダラリ経営	T
<p>無駄(ム「ダ」)、斑(ム「ラ」)、無理(ム「リ」)の多い経営をいいます。</p>	
調達サイト	E
<p>企業が原料や資材、部品などの購買活動を行うインターネット上の購買窓口となるホームページの場所をいいます。ホームページの内容としては、調達品名、スペック、個数、納期などを電子市場で提示し行うもので、特定取引先に限定したものと不特定多数の取引先へのものなど、さまざまな形態がとられます。</p>	

## 通信回線

N

コンピューター同士あるいはコンピューターと端末装置をつないで、データを送受信するための回線をいいます。回線にはアナログ回線とデジタル回線があります。アナログ回線は一般に使われている電話回線を指し、ADSL（スプリッターという音声通信とデータ通信の周波数を切り分ける装置を使い、電話とインターネットが同時に使用可能になっている）も該当します。デジタル回線は光ファイバーを使った高速な回線が該当します。また、通信回線は必ずしも遠隔地などとの広域通信だけでなく、家庭内や事務所内などの構内通信にも使われています。

## 通信ソフト

N

パソコン通信や、パソコンとサーバーとの通信では、コンピューターなどの機器同士が同じ通信規約の下で行なわないと通信できません。その通信規約に基づく通信動作をさせるソフトウェアをいいます。

## 通信プロトコル

N

ネットワークを介してコンピューター同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事をいいます。コンピューター同士が通信を行う際に、事前に決められた約束事を確認し合いながら送受信しますが、その決まりを通信プロトコルあるいは通信規約、通信手順などと呼んでいます。言葉の違う人同士が話をする場合、どの国の言葉で話すのか、2人の話をどのように進めるか、話の終わりは何で判断するかなど気になります。このようなことをコンピューター同士のデータのやり取りで規約（手続き）として定めたものです。

## ツール (Tool)

S

道具の事をいいます。企業の中で使われている情報システムは事業活動や業務を支えるツールであり、使い易さや、分かり易さが必要です。企業間でのEDIの仕組みはデータコミュニケーションのツールといえます。

## ツール・バー (Tool Bar)

S

パソコン画面の上段に位置するプリンター、フォルダー、ハサミ、編集機能などが並ぶ横棒状のラインをいい、現在処理中のドキュメントを編集やコピーなどの加工したりする時のツールのアイコンが用意されています。

## ディスク (Disk)

H

ハードディスクやフロッピーディスク、MOなどの円盤状の磁化された記憶媒体にデータの記録を行う記憶装置の総称ですが、一般的にはハードディスクの意味で使われています。

## ディスプレイ (Display)

H

文字や図形などを表示する装置で、モニターとも呼ばれています。テレビと同じ電子ビームを使ったブラウン管のCRTディスプレイや、設置面積が小さく消費電力の少ない液晶ディスプレイ、ガス放電を利用したプラズマ・ディスプレイなどがあります。

ディレイド・オンライン (Delayed Time On-line) S

発券などのオンライン・システムでは要求を入力すると直ぐに返事が返りますが、これをリアルタイム処理と呼んでいます。ディレイド・オンラインの場合は要求を入れると直ぐにはなく、コンピューターでの処理に時間が掛かったり、データが溜まるのを待つなどの理由で、暫くして後に、あるいは決められた時間帯に返事が戻る仕組みをいいます。

データ・ウェアハウス (Data Warehouse) S

時系列で蓄積された大量のデータの倉庫というところからこのように呼ばれています。意思決定のためのオンライン分析ツールや、データを抽出して表計算ソフトと連携できるようになっていたり、データの法則性を見つけるソフトウエアなどが準備されています。

データ・エレメント (Data Element) S

EDIの標準メッセージなどの各種のデータには、データを構成する複数の項目が含まれています。それらの項目をデータ・エレメントといいます。例えば、染色加工発注データで見ると、発注先、発注元、契約番号、商品名、商品の規格、納期などが相当します。

データ・タグ (Data Tag) Q S

EDIの標準メッセージで表現されたデータには、各項目を示す番号が付けられ、その後ろにその項目の内容が入ります。この項目番号が何の項目であるかを示す目印がデータ・タグです。EDIでは伝送時間を短くするために内容の入っていない項目は除外し、内容のある項目だけを前から詰めた可変長のデータとして伝送するために、項目番号とその内容の桁数が決められています。

データ・ハンドリング (Data Handling) S

保存されているデータを取り出して処理することをいいます。昔のコンピューターでは、データはカードや磁気テープ、磁気ディスクなどに保存されていて容量も少なく、必要なデータをいちいち手でコンピューターにセットして処理する必要があったため、このような言葉が生まれました。しかし最近ではコンピューター内での大量データの保存も可能になりましたので、データ抽出やデータを使った分析操作がこの動作に相当します。

データ・フォーマット (Data Format) S

コンピューターで扱うデータの形式(項目の配置)をいいます。固定した長さの固定長フォーマットでは決められた場所(先頭からの桁数位置が一定)に同一項目がありますが、必要な項目しか入れない可変長フォーマットでは、同一桁数のところでも項目が異なります。最近では、ほとんどのコンピューターでCSV形式(カンマ「,」で項目を区切るデータ形式)の可変長データが扱えるようになりました。また、EDIではXML形式も扱えるように準備が進められています。

適正ロット・サイズ P

一般的には、製造現場における、設備能力や原材料の量、作業状況などからもっとも効率良く製造ができる製造量の単位(ロット)をいいます。製造現場だけでなく、原料の受け入れや、物流の単位としても使われます。

デジタル・デバイド (Digital Divide) T

パソコンやインターネットなどの情報通信技術 (IT) を持つものと持たないものとの間にできる格差をいいます。パソコンの所有と活用の度合いで生じる情報入手力の差が生活や経済格差につながる状態をいい、もともとはアメリカで問題となった現象で、2000年夏の沖縄サミットでは議題として取り上げられるなど、地球規模の新たな問題として注目されています。類似後に「情報格差」という用語もあります。

デジタル専用線 N

0と1の組み合わせで表現された文字などのデータを送受信する専用回線をいい、高速かつ送受信時の通信品質も高く、アナログ公衆回線と対比される回線です。企業での事業所間のネットワークの結合などに使われています。

デッド・ストック (Dead Stock) L

販売予測のミスで適正在庫を超えて在庫された過剰な商品や、商品価値のない在庫品をいいます。

デバイス (Device) H

コンピューターの入出力機器や記憶機器などの周辺機器をいいます。

デビット・カード (Debit Card) T

銀行が発行するキャッシュカードで、買い物の際の支払い時に銀行口座から即時に引き落とし決済できるもので、預金残高を超えて買い物をすることなく、手持ち現金の不足の心配もしないで済むので安心して買い物できる仕組みです。1998年6月に郵政省や都市銀行などが中心になって「日本デビットカード推進協議会」を設立し、「J-debit」という名称で1999年1月からサービスを開始しています。

デファクト・スタンダード (De Facto Standard) S

事実上の標準仕様のことをいいます。公的に認定されていなくとも、市場の過半を占め、それに追従するメーカーが多く標準的なものとして認知された状態にある技術仕様や製品を指します。具体的な例としては、インターネットの通信規約のTCP/IPや、パソコン用OS (オペレーティング・システム) のWindowsなどがデファクト・スタンダードに相当します。

デマンド・チェーン (Demand Chain) Q

マーケット・インの考え方から、物づくりはプル型の需要連鎖であるべきということから生まれた用語です。一方、サプライ・チェーン (SC) はプロダクト・アウト的な考え方での表現ということになりますが、SCMIはPOS情報などの需要を見ての物づくりのシステムを指しますから、DCM (デマンドチェーン・マネジメント) とSCMIは同義語と考えてよいでしょう。

ドメイン (Domain) S

インターネット上のコンピューターは国や組織などのグループで分けられています  
が、この区分けを指します。例えばco.jpのcolは「企業」、or.jpのorは「協会などの組  
織」、go.jpのgolは「政府機関」を示し、xx.jpのjplは「日本」を示しています。企業内  
で使われる場合は「事業分野」や「商品分野」を指します。なお、企業内で使われる場  
合には「事業分野」や「商品分野」を指します。

ドライブ (Drive) H

フロッピーディスクやCD-ROM、MOなどの記憶媒体に読み書きする装置をいいます。読  
み書きする媒体の種類によってフロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、MOドラ  
イブなどと表現しています。

トランザクション (Transaction) S

意味のある1つの処理単位をいいます。EDIで出荷報告データを伝送中、あるいはコン  
ピューター内でデータファイルを受け渡し中に障害が起きた場合に、送信側には正規の  
まとまったデータがあるにもかかわらず、受信側には途中までの不完全なデータしか入  
手できていません。全て送り終わって初めて本来のデータ転送という処理が完了しま  
す。このようにファイル転送においては複数のデータのまとまった単位をトランザク  
ションといいます。一方、オンライン・リアルタイム処理では、その都度データの処理  
が完了しますので1件のデータが1トランザクションとなり、障害発生時にはその障害  
となったデータから再スタートすることになります。

トランスレーター (Translator) S

各企業独自のデータフォーマット(固定長)から繊維産業EDI標準フォーマット(項  
目タグ付き可変長)に変換したり、その逆変換をするためのソフトウェアをいいます。

取引基本規約 Q

日本情報処理開発協会JIPDECがEDI(エレクトロニック・データ・インターチェン  
ジ:企業間データ交換)標準として決めた4分類の第4レベルの規約です。EDIでの取引  
に係わる基本的な契約の取り決めやデータ交換に関する協定を行うものです。受発注の  
方法や検収のタイミングとその方法、担保責任、代金支払い方法などを事前に確認しあ  
うものです。

ナビゲーション (Navigation) T

自動車運転時のカーナビと同じで、事業で使う場合は、長期の事業計画などを策定す  
るにあたり、需要環境の変化や競合企業の出方などの変動要因や自社の打つ手を幾ケー  
スか設定して試算(シミュレート)し、計画内容の吟味をします。その際の環境変化と  
自社の打つ手で計画値がどのように振れるか辿り検討することを指します。



ナレッジ・データベース・システム (Knowledge Database System) T

社員の個々が持つ知識や経験、ノウハウを社内の組織として共有し、品質や営業業績の向上などに有効に活用するためのシステムをいいます。熟知、熟練したベテラン層の大切な知識や経験をデータベース化し、現場での要員育成や、新商品開発への活用、組織の生産性向上などにノウハウの入ったデータベースを利用できるようにしたシステムをいいます。

ネット・オークション (Net Auction) E

パソコンや、自転車、自動車などのオークションをインターネット上の電子市場で行うもので、電子商取引 (EC) の1つです。希望する商品に購入希望価格をインプットすることで入札し、締め切り期限までの最高値をつけた人に落札される仕組みです。掲示する商品には写真や商品の状態、最低値段、入札期限、決済方法、配送方法など値決めに必要な情報を表示します。消費者同士が直接売り買いするCtoC (コンシューマー・ツー・コンシューマー) 型の代表的な取引です。また、より安いチケット購入などの安値を競う逆オークションもあります。

ネットワーク (Network) N

コンピューター・ネットワークを意味します。ネットワークには事業所内のローカルなLAN (ローカルエリア・ネットワーク) やイントラネット、事業所間や企業間にまたがる広域なWAN (ワイドエリア・ネットワーク) やエクストラネット、世界のコンピューターがつながったインターネットなどがあります。

バーコード (Bar Code) L

バーコードとは棒状の印刷で、ラベルなどに商品の属性を示すものとして表示され、商品に添付されます。バーコードのスキニング (読み取り) 技術の進歩によりEDIと連動してPOS分析や物流効率化などで使われています。JANコード、ITFコード、コード39、コード128、NW7などの種類があります。物流時の混載用カートンラベルとしては混載内容の表現に優れたコード128が注目されています。最近では棒状の表現に対し、情報を狭いスペースに多く表現できるマトリックス状に表現した2次元コードが脚光を浴びています。

バーコード・リーダー (Bar-code Reader) H

商品などに付けられた、黒い線の太さと間隔によって表現されたデータ (バーコード) を読み取る装置をいいます。バーコード・リーダーはそのバーコードを光学的に読み取り、コンピューターへデータとして転送する装置で、スーパーの食品売場にあるような据置型と、小規模な店舗に見られるようなハンディ型があります。繊維産業では13桁のJANコードを標準コードとして普及活動が行われています。

バーチャル・ショップ (Virtual Shop) E

インターネット上で写真などを使った電子カタログで商品を販売する仮想の店舗をいいます。

バーチャル・フィッティング (Virtual Fitting)	S P
<p>実際に試着して確かめることなく、事前にコンピューターに入力した自分の体型データを使いコンピューター・グラフィックスでディスプレイ画面上に表現して、試着し、フィット状態をチェックできるようにしたものです。試作や、商品選択の時間短縮などの効率化につなげるものです。</p>	
バーチャル・マーケットスペース (Virtual Market-space)	E
<p>インターネット上で商品を販売する仮想店舗(バーチャル・ショップ)のならば電子市場(エレクトロニック・マーケットプレイス)をいいます。</p>	
バーチャル・リアリティー (Virtual Reality)	S
<p>コンピューター・グラフィックス(CG)などを用いて架空の空間を作り出し、現実のもののように体感させることをいいます。台所などのレイアウト設計や乗物の運転での安全訓練などの例があります。</p>	
ハードウェア (Hardware)	H
<p>コンピューターを構成している電子回路や周辺機器などの総称です。コンピュータのハードウェアはプログラムに従ってデータの加工や演算を行う処理装置と、プログラムやデータの保存を行う記憶装置、データを読み込む入力装置、処理結果を外部に記録したり知らせたりする出力装置で構成されています。コンピューターに指示を与えるプログラムはソフトウェア(Software)と呼ばれています。</p>	
パートナーシップ (Partnership)	Q
<p>QRやSCMで使われる用語で、消費者満足に向けてサプライチェーンを構成する企業グループが運命共同体として、信頼関係を持って対等に目的の実現に当たることをいいます。</p>	
バイト (Byte)	H
<p>バイト(Byte)はコンピューターの情報量の単位の1つで、8ビットで構成されています。通常、データの記憶や処理、転送をバイト単位で行ないます。ビット(bit)はコンピューターで扱う情報量を表すもので、1ビットは最小単位です。bitはバイナリー・ディジットの略です。バイトとビットを区分するためバイトは大文字のB、ビットは小文字のbを使います。</p>	
パターン・メイク (Pattern Make)	S
<p>アパレルで、デザイナーが新たに描いたデザイン原画を基に直線や曲線を的確に表現し、基本パターン(型紙)を作成することいいます。</p>	
ハッカー (Hacker)	S
<p>コンピューターに対する知識が高く、巧妙にコンピュータ・システムに不法に侵入し、情報の改ざんや破壊などを行う輩(やから)をいいます。本来は知識があり有能な者をハッカーといい、違法行為をする者をクラッカー(Cracker)といい区別していましたが、現在は混同して使われています。</p>	

バックアップ (Back-up) S

コンピューターの補助記憶装置などに記録されているデータやプログラムを、破損などの障害に備えて別の記憶媒体にコピーして保存することをいいます。こうすることで、障害時の復旧が可能になりシステムの安定稼動につながります。大規模な災害を想定したバックアップの保存は同一建物や同一地域内で保存することは好ましくないとされています。

バックヤード (Backyard) L

バックルームともいい、店舗の裏側にある商品の保管場所をいいます。コンビニエンス・ストアなどでは多頻度少量配送によりバックヤード在庫をなくし、店舗の利用効率を上げています。

パッケージソフト (Package Software) S

アプリケーションパッケージ参照

バッチ (Batch) S

一日分の売上データの集計を夜間などにまとめて行う時の、夜間などに行う一連の処理単位(まとめり)をいいます。反義語は「リアル」です。

バッチ型EDI S

決められた時間帯に発生したデータをまとめてEDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)データとして関係企業間で伝送する方式をいいます。受信した企業側は、日次などのバッチ処理でデータベースへ一括更新することになります。Web-EDIは画面上のデータを入力都度、送信するリアル型EDIです。

バッチ処理 S

日次や月次など一定期間データを集めたり、事前に決めたデータ量が集まったら、まとめて一括処理を行う方式をいいます。または、一括処理の対象となる複数の手順からなる処理は、一連の手順を事前にスケジューリングし登録しておき、自動的に連続処理を行なう処理方式をいう場合もあります。企業における売上データの集計や給与計算処理など、一定期間ごとに大量のデータをまとめて処理する場合に有効な処理方式です。

バッチ転送方式 N

企業間データ交換(EDI)で、ある時間帯に発生した入庫報告データなどを1つにまとめて一度に送る方式をいいます。まとめずに発生つど送るのはリアルタイム(即時)転送方式です。

バッファ在庫 L

工程間あるいは企業間で、前後の工程で発生する次作業待ちの仕掛かり品在庫(前工程での移動待ち、後工程での投入待ち在庫)をいいます。カンバンシステムは次工程での投入待ち在庫を極小化したシステムといえます。

パラダイム・シフト (Paradigm Shift) T

蒸気機関の発明で始まった産業革命で工業化社会へと進み、高度経済成長を遂げてきましたが、1990年代に入りIT（情報技術）およびインターネットの飛躍的な進歩と普及で、情報化社会へと移行しつつあります。そして、業界や国の壁を越え、世界に広がる市場などを身近にすることができます。このように、時代の支配的な基盤（パラダイム）が変わる（シフト）ことをいいます。

パラメーター (Parameter) S

ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）パッケージなど、各企業で使えるように汎用化したソフトウェアでは、企業ごとに異なる処理をオプション機能（例えば、該当する機能の選択 1：適用、2：使用せず、円未満の処理 1：円未満切捨て、2：円未満4捨5入、3：円未満切上げ など）として選択できるようになっています。どの機能（1、2、3）を選択するかを指定するところがパラメータと呼ばれるところです。

ハンディ・スキャナー (Handy Scanner) H

片手で持ち、紙をなぞってバーコードや文字などを読み取り、コンピューターへデータとして送信する入力装置をいいます。ノートパソコンと共に携帯し、倉庫や店頭での在庫棚卸で利用する例もあります。原則的にはスキャナーの幅以上の原稿は読み取ることはできず、スーパーマーケットのレジで見かけるフラットヘッド・スキャナーほどの読み取り解像度は得られません。

販売サイト E

インターネット上で商品などを販売しているホームページの場所をいいます。

ビジネス・プロセス (Business Process) T

企業活動における受注処理業務や、経理処理業務などの業務プロセスの流れを意味します。従来行われていた業務プロセスの流れが、情報技術の活用で簡略化し効率化された事例を多くの企業で見ることができます。欧米では、企業の競争力のために事業ごとのビジネスプロセスを簡素化し、情報化によって再構築していくことが、経営の重要なテーマになっています。米国製造業の復活のきっかけをつくったといわれる「マルコムボルドリッジ賞」も、このビジネスプロセスを重視しています。CALS、EC、SCM、ECRなど、米国の最近の経営手法の多くは、このビジネスプロセスを情報化で革新していくことを目的としたものです。

ビジネス・プロトコル (Business Protocol) N

EDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換）を利用した取引において、送受信されるデータの伝送方法や標準形式、運用方法などを規定したものです。（財）日本情報処理開発協会 産業情報化推進センター（JIPDEC CII）では、わが国の「EDI標準規約」として、EDI実施に必要となる 情報伝達規約、情報表現規約、業務運用規約、取引基本規約の4つの規約を作っています。

ビジネス・モデル (Business Model) T

企業が、顧客に満足を与えつつ利益を生み出す具体的な仕組みをいいます。最近のビジネスはIT（情報通信技術）の活用なくしてありえなくなったため、IT活用によって他社との差別化（ビジネスモデル特許化）を図った新しいビジネス方式を指す場合もあります。

ビット (Bit)	<p>「0」あるいは「1」を使い表現するコンピューター内の情報の最小単位をいいます。英数字などの文字や記号は0と1の組み合わせで表現されます。通常、一文字で略す場合は、ビットは小文字のbを使い、バイトの大文字のBと区別します。</p>	H
ヒューマン・インターフェース (Human Interface)	<p>人と機器との間をとりもつ仕掛けをいいます。ハードウェアとソフトウェア両方に求められる機能で、利用者の使い易さや安全性がポイントとなります。マン・マシン・インターフェースともいいます。</p>	S
標準企業コード	<p>EDI (エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換) を実現する場合、取引先を識別するためのコードが必要になります。多くの企業とのEDIで、個別企業が独自に決めたコードを使ったのでは、意味する相手が違ったり、桁数が異なるなどの問題がでてきます。そこで、日本では(財)日本情報処理開発協会 産業情報化推進センター (JIPDEC/CII) が標準企業コードを一元管理し、業界を問わず利用可能にしています。このコードを使うことで同一コードは同一企業を意味することになります。</p>	N Q
標準フォーマット	<p>EDI (エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換) で、企業間で受け渡しされるデータの業界標準フォーマット (標準メッセージ) をいい、繊維業界としては、小売企業とアパレル企業間、アパレル企業とテキスタイル企業間、アパレル企業と縫製企業間で使用する標準を定めています。</p>	Q S
標準メッセージ	<p>企業間でデータ交換をする場合、交換するデータの種類やデータ項目、使われるコードなどについて両社で一致させる必要があります。グループ内や業界内で標準となるデータやその形式などについての取り決めがあれば、個別的な主張は避けられ、かつ、どの企業とでも効率良くデータ交換できることになります。そのように取り決められたものが「標準メッセージ」であり、繊維業界としてQR推進協議会 (現・繊維ファッションSCM推進協議会) の場で取り決められていますが、最近のITの進歩にあわせた仕様 (XML化) への改定が進められています。</p>	N Q
ファイバーフロンティア	<p>エイトピア社を出資会社とし2001年2月に設立された、ファイバー取引サイトと調達サイトを持つEC運営会社です。 <a href="http://www.fiber.com/">Http://www.fiber.com/</a></p>	E W
ファイル形式 (File Format)	<p>ファイルとは、ハードディスクやフロッピーディスクなどの記憶装置に記録されているデータのまとまりをいい、コンピューターではデータをファイル単位に管理します。一般的にはファイルフォーマットと呼んでおり、システムやアプリケーションによって形式が異なります。パソコンでは、EXCELやWORDで作ったドキュメントに「拡張子」と呼ばれる文字がファイル名の後ろに付加され、どのソフトウェアで使えるか分かるようになっていきます。</p>	S

フィージビリティ・スタディー (Feasibility Study) T

事業での製品化や、工場建設などの新たな企画に関して、事前に仮説をたて採算や地域環境面などで問題がなく実行できるか否かの可能性を調査することをいいます。

フラット・ファイル (Flat File) S

EDI (エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換) で業界標準フォーマットを使う場合に、自社のファイルフォーマットと標準フォーマットの間でフォーマットや標準コードへの変換が生じ、トランスレーターと呼ばれる変換ソフトウェアを使います。そこで使われる自社のファイルからトランスレーターに渡し、変換に使う固定長のファイルをフラット・ファイルと呼びます。受信の場合は、その逆で、伝送されてきた標準フォーマットをフラット・ファイルに直し、自社システムに受け渡します。

プラットフォーム (Platform) H S

業務などのアプリケーション・ソフトウェアを動作させる際に基盤となるコンピューターやOS、ミドルウェアなどの環境をまとめていいます。OSもミドルウェアも対応しているプラットフォームはあらかじめ決まっており、それ以外のプラットフォームでの動作は保証されません。WindowsやUNIX、Mac OSは、それぞれ異なるプラットフォームであり、例えばMac OSのプラットフォーム上で動作するワープロソフトはWindows 2000を搭載したパソコンでは動作しません。ネットワークで混在する複数のプラットフォームを接続し利用できるようにした環境はマルチプラットフォームと呼ばれます。

プリンター (Printer) H

コンピューターで加工を行い得られた結果 (文字データや画像データ、図形データなど) を紙などに印刷する装置をいいます。印字方式には2種類あり、印字ヘッドでインクリボンを紙に打ち付けるインパクト方式と、それ以外の方法で印字するノンインパクト方式があります。ノンインパクト方式には熱転写プリンター、インクジェットプリンター、レーザープリンターなどがあり、家庭などでの限られた範囲でのプリンタとしてはインクジェット方式が最も普及しています。インクジェットプリンタは安価で小型なことが特徴ですが印刷速度が遅いなどの点があります。レーザープリンターは比較的高価ですが印刷速度が速く、精細な出力が得られるので、主に企業で多く利用されています。

フレームワーク (Framework) S

枠組みのことをいいます。SCM活動におけるフレームワークとしては、市場動向のきめ細かい把握と伝達、経験に基づく環境変化の予測、市場変化への迅速で柔軟な製造加工計画などの調整と実行、製造加工状況など供給活動の把握と伝達、市場変化を吸収する柔軟なサプライチェーン構造などがあげられます。

ブロード・バンド (Broad Band)	N
<p>BBとも略します。広帯域あるいは高速（おおむね500Kbps以上）なデータ通信を可能にする回線をいいますが、そのコンピューターネットワークや、その上で提供される新たなサービスも含めていう場合が多いようです。この回線を使うことにより、今まで実用が難しかった映像や音声などの大容量のデータが送信でき、インターネットでのホームページ利用も画面の展開が瞬時に変わるなど快適な環境が得られつつあります。ADSLや光ファイバー、CATVで実現されています。</p>	
プログラム (Program)	S
<p>コンピューターを動作させ目的の処理を実現させるために、コンピューターへ与える命令の集まりをいいます。また、命令はプログラム言語といわれ、対象となるコンピューターや、目的とする業務によって複数あり、使い分けられます。</p>	
プロダクト・アウト (Product Out)	Q
<p>実需に対応して商品を製造し提供するのではなく、製造者側の見込みで商品を製造し供給することをいいます。マーケット・インの反義語です。</p>	
プロトコル (Protocol)	N
<p>一般的には、通信プロトコル、通信規約、通信手順といい、ネットワークを介してコンピューター同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事をいいます。コンピューター同士が通信を行う際に、事前に決められた約束事を確認し合いながら送受信します。その決まりを通信プロトコルあるいは通信規約、通信手順などと呼んでいます。言葉の違う人同士が話をする場合、どの国の言葉で話すのか、2人の話をどのように進めるか、話の終わりは何で判断するかなど気になります。このようなことをコンピューター同士のデータのやり取りで規約（手続き）として定めたものです。その他に、ビジネスプロトコルというのもあり、通信上の取り決めだけでなく業務の運用も含めたものです。</p>	
プロトタイプ (Prototype)	S
<p>ソフトウェア開発手法の1つで、プロトタイプング・モデル（略して、プロトタイプ）と呼ばれる試作品のことをいいます。利用者の要求の聞き出しや確認には、分かり易く向いている手法です。</p>	
プロバイダー (Provider)	N
<p>正式にはインターネット接続業者「インターネット・サービス・プロバイダー」を略してプロバイダーとっています。企業や家庭のコンピューターから、電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じてインターネットに接続するサービスを提供する業者のことです。</p>	
プロパティ (Propaty)	S
<p>ファイルや各種装置などの情報をまとめたもので、画面であれば解像度やアイコンの大きさ、スクリーンセイバー、画面の背景などが含まれ、設定の変更もできます。</p>	

ヘッダー (Header)	S
<p>EDI (エレクトロニック・データ・インターチェンジ：企業間データ交換) で伝送する際にデータの先頭に付けられる、誰の、何のデータかを示す基本項目の入ったデータをいいます。また、アプリケーションで内容が複数画面にまたがる場合に、現在展開している画面内容が何に関わるものかが判断できるように、処理対象となっているデータ内容の主要項目を画面上部に表示したものをいう場合もあります。例えば、出荷データ入力時の該当契約内容の基本項目表示などです。</p>	
ベンダー (Vendor)	H S
<p>製品を納入する会社をいい、製造メーカーや販売代理店をさします。情報システムの構築で、ある特定の企業の製品だけで構築することを「シングルベンダー」、複数の企業の製品を組み合わせて行うことを「マルチベンダー」といいます。</p>	
ベンダー・マーキング (Vendor Marking)	L P
<p>QR、SCMで小売企業への納入企業が納入商品にJANコードをつけることを指します。商品の製造メーカーが付ける場合をとくにソース・マーキングといえます。これら対して、小売企業が自分でつける場合はインスタ・マーキング (生鮮食料品に多い) といえます。</p>	
ベンチマーキング (Benchmarking)	T
<p>業界で最高の実績を上げている企業の事例を研究し、そこから成功要因を導き出し、それを参考に自社の業務のあり方を改善し、競争力の向上につなげる活動をいいます。ベンチマーキングで成功する要点は、対象企業をうまく選ぶこと、成功要因 (ベストプラクティス) をうまく抽出すること、自社への適用に際して具体的計画を立てること、そして真剣に取り組むことなどです。</p>	
ベンチマーク (Benchmark)	H S
<p>ベンチマークテストの略称で、コンピューターのハードウェアやソフトウェアの処理スピードなどの性能を比較試験することをいいます。コンピューター以外では競合他社などとのコスト要因の比較をし、自社の強みや弱点を見つけることなどにも使います。</p>	
ポインター (Pointer)	S
<p>パソコン画面上のカーソルやマウスなどの位置を示すものをいいます。また、データベースなどで関連するデータに飛べるようにするアドレスのことをいう場合もあります。</p>	
ホームページ (Home-Page)	E
<p>企業などがインターネット上で情報発信する情報が格納されている場所を示します。情報には文字情報のほかにイメージや音声も含まれ、情報の所在場所であるサーバを特定するのにURL (ユニフォーム・リソース・ロケーター) アドレスが使われます。例：  <a href="http://www.abcdef(企業名など).co.jp">Http://www.abcdef(企業名など).co.jp</a></p>	



ホスト・コンピューター	(Host Computer)	メインフレーム	H
<p>全社にまたがるコンピューター・ネットワークの中でシステム全体の中心となってデータ処理や管理をしているコンピューターで、全社的に統合した情報システムの構築で良く使われます。別名メインフレームとも呼ばれます。社内のネットワーク(WAN、LAN)で、情報を管理・蓄積しているコンピューターをサーバーと呼びますが、ホスト・コンピューターとサーバーの違いは明確にはありませんが、一般的には、あまり規模が大きくない場合や、規模が大きくても複数のコンピューターで分散して情報を処理している場合はサーバーと呼ぶことが多く見られます。</p>			
マーキング	(Marking)		L
<p>商品にその属性を示すバーコード・タグを下げ札やラベルとして付けることをいいます。QR、SCMでは商品に各小売企業共通に使えるJANコードをつけることを指します。</p>			
マークダウン	(Mark-down)		L
<p>販売シーズンに入り、事前の販売予測の狂いなどからシーズン終わりに売れ残るであろう商品を最少にするための値下げをいいます。</p>			
マーケット・イン	(Market In)		Q
<p>製造者側の見込みで商品を製造し供給するのではなく、実需に対応して商品を製造し提供することをいいます。プロダクト・アウトの反義語です。</p>			
マウス	(Mouse)		H
<p>表にクリック用のボタンが、裏にボールがついたポインティング装置で、パソコンとの接続コードをしっぽに見立てるとネズミの形に似ていることからマウスと名づけられたものです。裏のボールの動きが電気信号として入力され、画面上にはカーソルと呼ばれる矢印などのキャラクターが表示され、これを操ることによってコンピューターを操作します。最近ではコンピューターとの接続にケーブルではなく赤外線を使うワイヤレス・マウスも出ています。</p>			
マス・カスタマイゼーション	(Mass Customization)		P Q
<p>企業などからの大量受注や、個人客からの一台受注などの顧客ニーズに合わせ商品を同時に大量に生産するもので、最近ではパソコン市場に良く見られる注文生産方式です。供給側のメーカーはインターネットで注文される顧客のニーズに合わせ、共通化された中間部品のCPUやメモリー、ハードディスク、CD-ROM等を組み立てて納品します。マスマーケットの顧客ニーズに対しワン・ツー・ワン(個別顧客)対応したことになりました。</p>			
マスター	(Master File)		S
<p>マスターファイルを略しマスターと呼ぶことがあります。アプリケーション・ソフトウェアで処理を行う場合に、共通的に使われる基本的な商品や店舗、取引先などの情報をまとめて格納し、翻訳や業績の集約などに使うファイルをいいます。商品マスター、取引マスター、在庫マスターなどと呼ばれます。</p>			

マッピング (Mapping)	S
<p>企業固有のファイルの項目を標準メッセージの項目に対応付け、項目の配列を変えたり、項目識別のタグ番号を拾い出したりする対応付けをいいます。その時の対応付けには一般的にはマッピング・テーブル(変換テーブル)が使われます。また、2次元の図や3次元の物体の表面に色付けや図柄を貼り付けることにも使う用語です。</p>	
マネジメント・コンセプト (Management Concept)	T
<p>経営のあり方に関する考え方のことを指し、経営方針や経営思想などをいいます。</p>	
マルチメディア (Multimedia)	H S
<p>文字や静止画、動画、音声などのさまざまな形態の情報の伝達手段や、扱える機器、さらにはそのソフトウェアも含め総合的にいいます。最近の高性能なパソコンはマルチメディアの1つです。</p>	
ミラーリング (Mirroring)	H
<p>信頼性の向上のために、2台のハードディスクに対し同じデータを同時に書き込み、1台のディスクに障害が発生してももう1台のディスクで処理を継続し停止に至らないようにすることをいいます。また、データをネットワーク上の他のコンピューターにコピーすることをミラーリング(鏡写し)ともいいます。</p>	
メール・ソフト (Mail Soft)	S
<p>メーラー、Eメール・ソフトともいいます。電子メールの作成や送受信、保存、管理を行うソフトウェアのことです。Outlook Expressや、Netscape Messenger、Exchangeなどがあります。</p>	
メール・ボックス (Mail-box)	S
<p>電子メールにおいて、メールサーバーが受信したメールを、メールアカウントの持ち主(受取人)が取りにくるまで一時的に保存しておく「郵便箱」をいいます。メールアカウントとはメールアドレスの「abc@xxx.co.jp」のabcを指し、利用回数や料金などの管理対象になっている人を指します。</p>	
メガ・コンペティション (Mega Competition)	T
<p>大競争、とてつもなく大きな競争を指します。インターネットの出現で世界規模の取引が可能となり、企業の大小には関係なく、各国の企業が世界市場で対等に熾烈な競争ができるようになったことを指します。</p>	
メッセージ (Message)	S
<p>基本ソフトウェア(OS)やアプリケーション・ソフトウェアが処理中に異常などがあり、利用者に操作のガイドや警告のために通知する情報のことをいい、ガイドメッセージ、エラーメッセージなどがあります。</p>	

メモリー (Memory) H

コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する主記憶装置(メイン・メモリー)をいいます。広義にはハードディスクやフロッピーディスクなどの外部記憶装置(補助記憶装置)もメモリーですが、単に「メモリー」と言った場合は、CPU(中央処理装置)が直接読み書きできる半導体記憶装置のことを意味し、コンピュータの性能を大きく左右する重要な装置です。ハードディスクやフロッピーディスクなどは外部メモリーと呼ばれます。

メンテナンス (Maintenance) S

アプリケーション・ソフトウェアの中に組み込まれたロジックや、判定などに使っているテーブルの内容に変更があり修正や追加、削除などの対応をすることをいいます。EDI標準メッセージの項目や企業コードの追加なども該当します。

モジュール (Module) S

システムなどの構成要素をいいます。例えば、生産計画システムのモジュールとしては計画必要量の計算処理や、原料の引き当て処理、製造機械への配台割付、現在の仕掛かり把握などの処理がジュールとなります。また、プログラムを作成する際には、そのプログラムを構成する入力処理や、集計処理、出力処理などの個々の処理内容をモジュールと呼んでいます。

モニター (Monitor) H

ディスプレイともいい、パソコンなどコンピュータの処理結果などの状況を画面として映し出す装置です。デスクトップ・パソコンはテレビのようなCRTディスプレイや、設置面積が小さく消費電力の少ない液晶ディスプレイ、ガス放電を利用したプラズマ・ディスプレイなどがあります。

モニター解像度 H

モニター(ディスプレイ)の画面上にどのくらいたくさんの情報を表示できるかを表すもので、画面は小さな光の点(ドット)で構成されています。この点を画素といい、その数の多さによって細かく情報を表示できるかが決まり、解像度という言葉で表します。小さなものでは横640ドット×縦480ドットから、800×600、1024×768、1280×1024、1600×1200、1920×1440、2048×1536などがあり、たくさんの情報を表示できることを「解像度が高い」といいます。解像度は必要に応じ設定を変更し変えることができますが、小さなディスプレイで解像度を上げると文字が小さくて読みにくくなります。

モニタリング (Monitoring) P Q

生産管理において、現場の生産ラインに配置した各マシンの刻々と変化する稼働状況や製造状況を監視板ないしコンピュータの画面上に表示することをいいます。また、道路での自動車の通行状況や、建物内の混雑状況などの現場の状況把握にも使われるほか、契約の履行としての納期の遵守状況の監視をするような場合にも使われます。

モバイル (Mobile)	H
<p>モバイルとは「移動できる」という意味で、パソコン関連では、モバイル・コンピューティングを指す場合が多く、携帯情報端末 (PDA) から、携帯電話や公衆電話などを使ってネットワークに接続し、電子メールやデータの送受信などを行うことをいいます。外出先や出張先であっても、普段通りに業務をこなせるなどの便利さがあります。</p>	
モバイル端末 (Mobile Terminal)	H
<p>移動できる端末という意味で、ノートパソコンや携帯情報端末、携帯電話が該当し、業務連絡のメールやデータ送信のために自社のコンピューターへ接続し使うことができる設備をいいます。従って、モバイル・コンピューティングのための端末といえます。ノートパソコンや携帯情報端末の場合は通信手段として携帯電話やPHS、公衆電話などに接続して使うこととなります。</p>	
モバイル通信	N
<p>ノートパソコンや携帯情報端末などを使いオフィス外から自社のコンピューターにアクセスし、売上データを送信したり在庫などの情報検索をするための通信接続や、インターネット接続機能を持った携帯電話や携帯情報端末で直接インターネットでメールのやり取りをすることなどをいいます。</p>	
ライトサイジング (Right-sizing)	H S
<p>ダウンサイジングと同様に使われたりしますが、本来は該当業務の規模に見合った適正なサイズのコンピューターへの移行を示し、ダウンサイズとアップサイズの両方の意味を包含します。</p>	
ライフサイクル (Life Cycle)	T
<p>商品のライフサイクルを、消費者の立場で見ると、商品を購入してから、数シーズン着用し、傷んだり、流行が過ぎなどして廃棄されたりして着用されなくなるまでをいいます。また、市場から見ると商品の導入期、成長期、成熟期、衰退期の4段階になります。供給メーカーの側に立つと、新商品としての企画から始まり、その企画商品の製造が終わり、関連設備の処分 (他商品への転用や廃棄など) されるまでを指します。</p>	
ライン (Line)	P
<p>生産ラインないし製造ラインのことをいいます。工場内で、投入された原材料が加工され製品となって出てくるまでの一連の機械設備の配列を指します。</p>	
ラインナップ (Line-up)	L
<p>商品の品揃えをいいます。商品の品揃えには、展示に当たり売れ筋商品だけではなく、引き立て効果を出すため見せ筋商品や死に筋商品も含めることがあります。</p>	

## リアクション・アンサー型

テレビのインタラクティブ（双方向）放送の形態の1つで、テレビ局と聴取者の双方向から情報のやり取りができ、画面上のアンケートに聴取者が答え、それをテレビ局が直ぐに集計し映像に流すようなことをリアクション・アンサー型といいます。

## リードタイム (Lead Time)

L P

ある目的のためにかかる時間（期間）をいい、通常は日ないし時間単位で表現します。一般的には発注から納品されるまでの時間をいい、リードタイムの構成要素としては、生産リードタイム、配送リードタイムなどがあります。生産リードタイムとは、準備作業や加工、検査の時間のほかに、各工程での停滞の時間も含めた合計時間をいいます。

## リクエスト型

N

テレビのインタラクティブ（双方向）放送の1形態で、見たい時に見たい番組をリクエストすることにより配信されるものです。

## リソース (Resource)

H S T

資源を意味する用語で、経営資源、生産資源、コンピューター資源などと使われます。生産の場合では生産設備や原料、作業者などをいい、コンピューター資源ではコンピューターや入出力装置、記憶装置、ネットワークなどのハードウェアのほか、各種のソフトウェアが対象となります。

## リテラー (Retailor)

Q

小売企業、小売店のことをいいます。消費者に最も近いところに位置する関係から、QRでは需要動向把握の重要な測定点となり、ここで得られたPOS情報はアパレル企業やテキスタイル企業での補充や製造計画調整の重要データとなります。

## リピート率

P

顧客のある店への繰り返しの購買行動や、企業間での同一ブランド商品の繰り返しの発注ないし製造の繰り返しの割合をいいます。リピート率の高いことは固定客であったり、ヒット商品であることを意味します。

## リンク (Link)

S

連鎖していることをリンクといいます。例えば、汎用コンピューターのデータベースでは、受注契約などの親データには関連する子となる出荷明細のデータに紐付けられるように連携のためのアドレス（リンケージアドレス）を持っています。また、パソコンでのホームページ検索においては、ブラウザで関連する文書を絵などで表示し、マウスでクリックすると、該当する処理にジャンプするようになっています。このようなデータ間の連鎖をリンクといいます。

<p>ルーター (Router)</p> <p>ネットワーク同士を接続し事前に定義された伝送規約のデータのみが往来できるようにする装置をいいます。ネットワーク上を流れるデータには何処へ行きたいかのアドレスやどんな伝送規約(プロトコル)で作られたデータかを示す札が付いています。ルーターはこの札を見て、通すかどうかを判断する経路選択機能を持ちデータの監視をしています。</p>	H
<p>レガシー・システム (Legacy System)</p> <p>以前から使われている、汎用コンピューターの技術による情報システムのことをいいます。Legacyには「遺産」とか「受け継いだもの」という意味があります。最近の新しい技術で構築されたシステムと対比して、このように呼ばれています。しかし、古いものが悪いという意味ではありません。</p>	S
<p>ローカル・フォーマット (Local Format)</p> <p>繊維業界には、EDI(エレクトロニック・データ・インターチェンジ:企業間データ交換)のための業界標準フォーマットがありますが、これに対してある企業独自の、その企業でしか意味のないローカルなフォーマットをいいます。企業内の情報システムは必ずしも全てが標準フォーマットである必要はなく、企業の事情を反映した扱い易いものにすべきです(対外的にデータをやり取りするときに標準フォーマットに変換すればよい)。</p>	S
<p>ローリング (Rolling)</p> <p>販売予算や販売計画などの計画は、立案した後に環境などの変化で当初計画の見直しの必要性がでてきます。特に長期計画については、期間が長いと現実との乖離が問題となり、そのために毎期の実行計画と関連付けて見直しを定期的に行なうことが現実的な企業活動の目標となります。この対策を含めた意味のある見直しをローリングと呼んでいます。</p>	S
<p>ロールID (Roll Identification)</p> <p>織編物のロール単位に、その織編物の製造者と商品名、ロット番号などの内容が識別できるように、バーコードと文字を並記したラベルをいいます。ラベルはロール単位に貼付します。</p>	L P
<p>ロジスティクス (Logistics)</p> <p>物の輸送だけでなく、商品の供給機能を強調するため、物流の呼び方を変えたもので、戦争用語の「兵站」(兵器・物資や兵隊の確保、管理、補給までの幅広い活動)から派生したのですが、ビジネス上では、誤解を避けるため、ビジネス・ロジスティクスと呼ばれています。</p>	L

- ロジック (Logic) S
- 論理や方法論のことをいい、例えば、商品の補充のシステムで見ると、補充のきっかけを適正在庫水準を下回った時とするのか、小売店からの依頼によることにするかが論理となります。プログラムでの計算ロジックといった場合は計算式を意味します。
- ロゼッタネット (Rosetta Net) NW
- 主要な電子情報機器メーカーや電子部品メーカーが中心となって、企業間でのBtoB実現の基盤となる標準化仕様を定める非営利団体で、米国はもとより、欧州、日本、韓国、台湾、シンガポールなどが参加しています。XMLをベースに取引に使われる製品コードやビジネスプロセスなどを制定しています。
- ワン・ツー・ワン・マーケティング (One to One Marketing) Q
- 顧客1人ひとりのニーズを把握し、個別顧客に合った営業活動を展開するマーケティング手法をいいます。情報システムとして顧客データベースを持ち、そのデータを分析し、個々の顧客のニーズに合わせた商品展開に結び付けます。

